

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年6月30日

【事業年度】 第145期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

【会社名】 テイカ株式会社

【英訳名】 TAYCA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 清野 學

【本店の所在の場所】 大阪市大正区船町1丁目3番47号

【電話番号】 大阪(06)6555局3250番（代表）

本店は上記の場所に登記しておりますが、実際上の本社業務は本社事務所で行っております。

本社事務所の所在の場所 大阪市中央区北浜3丁目6番13号

電話番号 大阪(06)6208局6400番（代表）

【事務連絡者氏名】 取締役 山崎博史

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋3丁目8番2号

テイカ株式会社 東京支店

【電話番号】 東京(03)3275局0815番（代表）

【事務連絡者氏名】 取締役東京支店長 村上雅彦

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所

(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第141期	第142期	第143期	第144期	第145期
決算年月		平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高	(百万円)	30,351	32,721	32,351	29,892	32,039
経常利益	(百万円)	1,587	2,032	822	1,373	2,637
当期純利益	(百万円)	1,072	1,186	449	797	1,508
包括利益	(百万円)	—	—	—	—	1,385
純資産額	(百万円)	23,310	22,770	21,784	23,088	24,220
総資産額	(百万円)	41,457	39,664	38,290	39,976	39,273
1株当たり純資産額	(円)	463.56	452.57	433.56	463.55	486.14
1株当たり当期純利益	(円)	21.39	23.66	8.98	15.92	30.38
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率	(%)	56.1	57.2	56.7	57.6	61.4
自己資本利益率	(%)	4.6	5.2	2.0	3.6	6.4
株価収益率	(倍)	15.7	13.1	26.8	15.6	9.7
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,404	4,157	1,487	4,828	4,760
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△3,922	△1,488	△3,080	△2,711	△1,787
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	783	△800	540	△221	△1,998
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	1,638	3,555	2,484	4,390	5,359
従業員数	(名)	591	578	584	576	572

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第141期	第142期	第143期	第144期	第145期
決算年月	平成19年 3 月	平成20年 3 月	平成21年 3 月	平成22年 3 月	平成23年 3 月
売上高 (百万円)	27,103	29,116	28,486	26,703	27,920
経常利益 (百万円)	1,404	1,906	713	1,250	2,380
当期純利益 (百万円)	946	1,112	362	745	1,376
資本金 (百万円)	9,855	9,855	9,855	9,855	9,855
発行済株式総数 (千株)	51,428	51,428	51,428	51,428	51,428
純資産額 (百万円)	22,393	21,719	20,844	22,060	23,055
総資産額 (百万円)	39,096	37,177	35,889	37,756	36,878
1株当たり純資産額 (円)	446.50	433.23	415.99	444.30	464.44
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	5.00 (0)	5.00 (0)	5.00 (0)	5.00 (0)	6.00 (0)
1株当たり当期純利益 (円)	18.86	22.19	7.22	14.89	27.73
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	57.3	58.4	58.1	58.4	62.5
自己資本利益率 (%)	4.2	5.0	1.7	3.5	6.1
株価収益率 (倍)	17.8	13.9	33.4	16.7	10.6
配当性向 (%)	26.5	22.5	69.3	33.6	21.6
従業員数 (名)	463	456	468	468	462

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【沿革】

- 大正9年2月 過燐酸肥料製造の目的で帝国人造肥料株式会社を設立
- 大正9年11月 大阪工場を建設
- 昭和13年10月 大阪工場においてルルギ式接触硫酸の製造開始
- 昭和17年4月 社名を帝国化工株式会社と変更
- 昭和17年6月 岡山工場を建設
- 昭和18年5月 東京出張所（現東京支店）開設
- 昭和24年5月 東京・大阪両証券取引所へ株式上場
- 昭和26年4月 岡山工場において酸化チタンの製造開始
- 昭和36年6月 大阪工場において界面活性剤の製造開始
- 昭和39年2月 大阪工場において精製硫酸設備完成、製造開始
- 昭和41年10月 東京・大阪両証券取引所第1部より第2部に指定替え
- 昭和48年10月 当社100%出資のテイカ倉庫株式会社（連結子会社）を設立
- 昭和56年10月 大阪工場においてリン酸塩の製造開始
- 昭和58年11月 テイカ倉庫株式会社（連結子会社）は朝日商運株式会社（連結子会社）の株式を取得、出資比率は66%になる
- 昭和59年6月 当社100%出資のテイカ商事株式会社（連結子会社）を設立
- 昭和62年5月 東京・大阪両証券取引所市場第2部より市場第1部に指定替え
- 平成元年8月 社名を現在のテイカ株式会社と変更
- 平成8年1月 酸化チタン関連の表面処理製品の製造開始
- 平成9年4月 当社100%出資のティーエフティー株式会社（連結子会社）を設立
- 平成13年10月 タイ・チョンブリにおいて当社100%出資のTAYCA (Thailand) Co.,Ltd.（連結子会社）を設立
その後、平成14年8月TAYCA (Thailand) Co.,Ltd. の増資により当社出資比率は86%になる
- 平成15年9月 テイカ倉庫株式会社（連結子会社）は朝日商運株式会社（連結子会社）の株式を取得、出資比率は100%になる
- 平成18年9月 酸化チタン関連の表面処理製品の生産拡大のため岡山県赤磐市に熊山工場を建設、製造開始

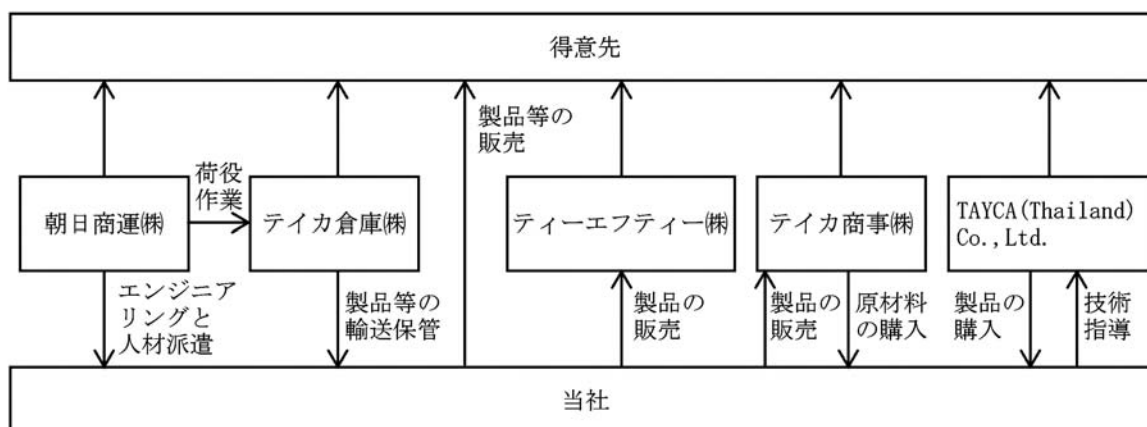
3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社5社で構成され、化学工業製品、エレクトロ・セラミックス製品の製造、販売及び化学工業薬品などの輸送、保管を主な事業内容としております。

当社グループの事業内容と当該事業における位置づけをセグメント別に示せば次のとおりであります。

- [酸化チタン関連事業] : 酸化チタン、微粒子酸化チタン、微粒子酸化亜鉛、表面処理製品、光触媒用酸化チタンなどの製造、販売を行っております。
当社が製造し、当社及び子会社テイカ商事㈱が販売しております。
子会社テイカ商事㈱より原材料の一部を購入しております。
- [その他事業] : 界面活性剤、硫酸、低分子量芳香族スルホン酸、無公害防錆顔料、導電性高分子酸化重合剤、エレクトロ・セラミックス製品などの製造、販売ならびに化学工業薬品などの輸送、保管を行っております。
当社が製造し、当社ならびに子会社テイカ商事㈱及び子会社ティーエフティー㈱が販売しております。
子会社テイカ倉庫㈱は、当社製品の輸送、保管を行っており、その子会社朝日商運㈱は当社工場設備のエンジニアリング及び当社に対する人材派遣を行っております。
子会社テイカ商事㈱より原材料の一部を購入しております。
子会社TAYCA (Thailand) Co.,Ltd. は、界面活性剤の製造、販売を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) テイカ倉庫㈱	大阪市西淀川区	95	その他事業	100	当社製品の輸送・保管を行っております。当社から不動産の賃貸をしております。 役員の兼任 5名
テイカ商事㈱ (注) 2	大阪市中央区	15	酸化チタン関連事業 その他事業	100	当社製品を販売するとともに、当社が使用する原材料の購入を行っております。 役員の兼任 4名
ティーエフティー㈱	大阪市大正区	30	その他事業	100	当社製品の販売を行っております。 役員の兼任 4名
朝日商運㈱	大阪市西淀川区	10	その他事業	(注) 3 100 (100)	当社工場設備のエンジニアリング及び人材派遣を行っております。 役員の兼任 5名
TAYCA (Thailand) Co.,Ltd.	タイ・チョンブリ	16 千万パーツ	その他事業	86	界面活性剤の製造・販売を行っております。また、資金援助（債務保証）を行っております。 役員の兼任 3名

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 特定子会社であります。

3 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接保有であります。

4 上記子会社のうちには、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（名）
酸化チタン関連事業	263
その他事業	241
報告セグメント計	504
全社（共通）	68
合計	572

- (注) 1 従業員数は、当社グループ内への出向者を含め、グループ外への出向者を除く就業人員数です。
2 従業員数には派遣社員・嘱託契約の従業員を含んでいません。
3 全社（共通）の従業員数は管理部門、営業部門であります。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数（名）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
462	40.1	18.6	6,245

セグメントの名称	従業員数（名）
酸化チタン関連事業	263
その他事業	143
報告セグメント計	406
全社（共通）	56
合計	462

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除く就業人員数です。
2 従業員数には派遣社員・嘱託契約の従業員を含んでいません。
3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。
4 全社（共通）の従業員数は管理部門、営業部門であります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、テイカ労働組合（組合員数 389名）と称し、連合傘下の日本化学エネルギー産業労働組合連合会に加盟しております。なお、労使関係については、特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、政府による経済対策の効果などを背景に一部で景気回復の動きが見られたものの、円高の進行、依然として厳しい雇用情勢など、未だデフレ基調からの脱却には至らない中で、さらに本年3月に発生した東日本大震災の先行き経済に与える影響が危惧されるなど、不透明感が強い状況で推移いたしました。

化学工業界におきましては、中国をはじめとするアジア向け輸出の増加に支えられ、需要は回復基調で推移いたしました。原燃料価格の上昇により、経営環境は厳しい状況が続きました。

このような環境の下、当社グループの当連結会計年度の業績につきましては、機能性製品の販売が好調に推移したこと、需要回復に伴い、設備稼働率がリーマンショック以前の水準に戻ったこと等により、売上高は320億3千9百万円（前年同期比7.2%増）、営業利益は27億2千万円（前年同期比90.4%増）、経常利益は26億3千7百万円（前年同期比92.0%増）、当期純利益は15億8百万円（前年同期比89.2%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

酸化チタン関連事業

汎用用途の酸化チタンは、国内需要は回復が遅れているものの、海外市況は強く、販売数量、売上高ともに前年同期並みを維持いたしました。

機能性用途の微粒子酸化チタンは化粧品向けが、表面処理製品は化粧品向けやコピー機、プリンターのトナー向けが好調に推移し、販売数量、売上高ともに前年同期を大幅に上回りました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は177億5千2百万円（前年同期比4.8%増）、セグメント利益は12億1千9百万円（前年同期比175.0%増）となりました。

その他事業

界面活性剤は、主用途の洗剤・シャンプー等日用品向けが概ね順調で、販売数量、売上高ともに前年同期並みを維持いたしました。一方、海外の連結子会社は、引き続き好調に推移いたしました。

硫酸は、販売数量、売上高ともに前年同期並みを維持いたしました。

無公害防錆顔料は、自動車向けを中心に欧米の需要が急回復し、好調に推移いたしました。

導電性高分子酸化重合剤は、中国市場の伸長により販売数量は増加いたしました。販売価格の下落により、売上高は減少いたしました。

エレクトロ・セラミックス製品は、主力の医療用超音波診断機向けを中心に好調で、売上高は前年同期を大幅に上回りました。

倉庫業は、保管量・取扱量ともに増加したことにより、売上高は増加いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は142億8千7百万円（前年同期比10.3%増）となりました。セグメント利益は14億8千6百万円（前年同期比50.7%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ9億6千9百万円増加し53億5千9百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金は、47億6千万円の収入（前連結会計年度比6千8百万円収入額が減少）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益及び減価償却費の計上によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金は、17億8千7百万円の支出（前連結会計年度比9億2千3百万円支出額が減少）となりました。これは主に、有形固定資産の取得によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金は、19億9千8百万円の支出（前連結会計年度比17億7千6百万円支出額が増加）となりました。これは主に、長期借入金の返済によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高（百万円）	前年同期比（%）
酸化チタン関連事業	18,116	+10.5
その他事業	11,944	+12.4
合計	30,061	+11.3

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高（百万円）	前年同期比（%）
酸化チタン関連事業	30	+14.0
その他事業	946	+0.7
合計	976	+1.1

- (注) 1 金額は、仕入価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当社グループでは受注生産は行っておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高（百万円）	前年同期比（%）
酸化チタン関連事業	17,752	+4.8
その他事業	14,287	+10.3
合計	32,039	+7.2

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
	金額（百万円）	割合（%）	金額（百万円）	割合（%）
双日株式会社	—	—	3,217	10.0

3 【対処すべき課題】

今後の経済見通しにつきましては、東日本大震災の影響や原油価格等の高騰もあり、景気の先行きは一段と不透明な状況にあります。

当社グループを取りまく事業環境は次のとおりであります。

(1) 酸化チタン関連事業

酸化チタンに関しましては、鉱石価格の上昇に加え、重油価格の高騰により収益面は一層厳しいものと予想しております。

微粒子酸化チタン及び表面処理製品は、世界的な紫外線対策としてUVカット剤への関心の高まりもあり、国内外ともに更なる市場拡大を予想しております。

(2) その他事業

界面活性剤に関しましては、国内の洗剤市場は需要の拡大が見込めず、厳しいものと予想しております。一方、東南アジア市場は成長が著しく、タイの連結子会社（TAYCA(Thailand)Co.,Ltd.）の設備を2倍に増強し、来春より商業生産を開始して拡大する需要に対応してまいります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当連結会計年度において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更又は新たに生じた問題はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等は次のとおりです。

I 当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針の内容

当社は、長年にわたり築き上げてきた各種技術を有効に活用しつつ、中期経営計画の実行に取り組むことが、当社の企業価値の向上ひいては株主共同の利益に資するものと考えております。

従って、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、創業以来蓄積された専門技術やノウハウを十分に理解したうえで、顧客、取引先及び従業員等のステークホルダーとの間に築かれた関係等を維持しつつ、当社の企業価値を安定的かつ継続的に維持・向上させていく者でなければならないと考えております。

II 基本方針の実現に資する取り組み

上記の基本方針のもと、当社グループは、創業以来硫酸関連技術を基盤に酸化チタンや界面活性剤を生み出し、さらには、これら製品において長年蓄積してきた表面処理技術、分散技術、スルホン化技術等を駆使し、化粧品用向けの微粒子酸化チタン、表面処理製品や高機能性コンデンサー向けの導電性高分子酸化重合剤等の高付加価値製品を生み出し、企業価値向上に努めてまいりました。

現在当社グループは、これまで培ってきた企業基盤を礎に、これらの一層の積極的な展開と経営資源の重点配分により、更なる躍進を期すべく取り組んでおります。殊に、環境関連製品の新規開発をはじめ、コア技術を核とした高付加価値製品への展開、それらの早期事業化を推進し、さらに諸課題に果敢に取り組んで、持続的な企業価値向上を図っております。

また、当社は2019年に創業100周年を迎えるにあたり、当社グループの長期経営ビジョン「Challenge 100」を策定し、これを全社員の共通認識として明確にし、人と組織の活性化を図り、強靱な経営体質の構築を目指しております。

III 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取り組み

当社は、平成20年6月27日開催の定時株主総会において、株主の皆様のご承認をいただき、「当社株式の大規模買付行為に関する対応方針（買収防衛策）」（以下「旧対応方針」といいます）を導入いたしました。旧対応方針の有効期間は平成23年6月29日開催の定時株主総会終結の時までとなっております。当社は、旧対応方針導入後も当社の企業価値・株主共同の利益向上のため、その在り方について引き続き検討してまいりました結果、旧対応方針を一部見直した上（以下、見直し後の対応方針を「本対応方針」といいます）、平成23年6月29日開催の定時株主総会において本対応方針の継続について株主の皆様にご承認をいただきました。

本対応方針は、大規模買付者に対し、事前に、遵守すべき手続を提示し、大規模買付行為またはその提案が行われた場合には、必要かつ十分な時間を確保して大規模買付者と交渉し、大規模買付者の提案する提案内容についての情報収集、検証等を行い、株主の皆様が大規模買付者の買付情報及び当社取締役会の計画や代替案を提示することにより、当該大規模買付行為が当社の企業価値・株主共同の利益に与える影響等の十分な情報をもつ

て、当該大規模買付行為に応じるか否かを株主の皆様にご判断いただくことを目的としております。

本対応方針においては、大規模買付者が大規模買付行為を行う場合には、当社が定める所要の手續（以下「大規模買付ルール」といいます）に従って行わなければならないものとし、大規模買付ルールに従わない場合、あるいはこれに従う場合でも大規模買付行為が当社の企業価値・株主共同の利益を害するものと判断される場合には、対抗措置として新株予約権の無償割当てを行います。

詳細につきましては、インターネット上の当社ウェブサイト（<http://www.tayca.co.jp/>）に掲載の平成23年5月13日付公表資料「当社株式の大規模買付行為に関する対応方針（買収防衛策）継続について」をご参照ください。

IV 上記取り組みに対する当社取締役会の判断及びその理由

上記Ⅱの取り組みは、長年にわたり築き上げてきた各種技術を駆使し、中期経営計画の実行を通じて、当社の企業価値の向上については株主共同の利益に資するものであります。従って当社取締役会は、この取り組みが基本方針に沿うものであり、当社役員の地位の維持を目的とするものでないと考えます。

上記Ⅲの取り組みは、大規模買付行為が行われた場合に、当社の企業価値・株主共同の利益を確保・向上させる最善の方策の選択を当社株主の皆様にご判断いただくために、必要な情報や時間を確保したり、当社取締役会が大規模買付者と交渉を行い、また、株主の皆様が当社取締役会による代替案の提示を受ける機会を確保するためのものであります。また、大規模買付行為に対する対抗措置は、予め定められた合理的な客観的要件に該当した場合にのみ発動されるよう設計されており、さらに対抗措置の発動にあたっては、社外有識者等により構成された独立委員会の勧告を最大限尊重するものとされていることなど、当社取締役会の恣意的な判断を排除し、当社の企業価値・株主共同の利益の確保を図る目的に沿った本対応方針の運用が行われる枠組が確保されております。これらのことから当社取締役会は、この取り組みが基本方針に沿うものであり、当社役員の地位の維持を目的とするものではないと考えます。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財務状況等に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のものがあります。当社グループは、当該リスクの発生する可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応には最大限努力してまいります。

なお、将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。また、ここに記載した事項は、当社グループに関する全てのリスクを網羅したものではありません。

① 景気動向に伴う需要変動リスク

当社グループの製品需要は、販売している国又は地域の経済状況の影響を受け、主要市場であります日本、アジア、欧米での需要縮小が、業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

② 為替相場の変動リスク

当社グループは、アジア、欧米等への製品輸出、タイ等における生産拠点設立などを行っており、急激な為替相場の変動が、業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

③ 原燃料の価格変動リスク

当社グループは、原油価格の上昇に伴う原燃料価格の上昇をタイムリーに製品価格に転嫁できなかった場合、業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

④ 産業事故・自然災害の発生リスク

当社グループは、安全を最優先に保安防災活動に取り組んでおりますが、万一、火災・爆発等の産業事故や地震等の自然災害により重大な損害を被った場合、業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 海外事業におけるカントリーリスク

当社グループは、タイ等における生産拠点設立など、海外への事業展開を拡大しております。一方、海外における事業活動には、予期しえない法律や規制の変更、社会的又は政治的混乱等のリスクを伴っており、これらリスクが発生した場合、業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 環境関連規制強化のリスク

当社グループは、事業活動において環境保全及び安全確保を社会的使命と自覚し、地球環境への調和を図るため、製品の全ライフサイクルにおいて環境負荷の低減と省資源・省エネルギーに努めております。一方、環境に関する規制は年々強化される方向にあり、現行法令の改正又は新たな立法による規制に対処するため、設備投資等の費用が発生した場合、業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、既存製品関連の高品質銘柄の開発を行うとともに、付加価値の高いスペシャルティケミカルズの拡大を図っております。

なお、当連結会計年度は研究開発費に9億3千5百万円を投入しました。

当社グループの研究開発活動は次の各セグメントで進めております。

酸化チタン関連事業

顔料酸化チタンの分野では、主に塗料、インキ、プラスチック、製紙などの用途で、顧客の要求性能に応えるべく改良研究を行う一方、この酸化チタンに関する技術をベースに新しい用途への技術展開に関する研究開発を行っています。また、酸化チタンで長年培ってきた粒子径制御、表面処理、分散技術を利用して、光、電子、環境、エネルギーなどの分野へ、機能を有した微粒子粉体、スラリーの研究開発を行っています。

紫外線遮蔽機能を有するルチル形微粒子酸化チタン及び微粒子酸化亜鉛は、化粧品分野、各種機能性塗料分野で世界中の顧客で使用されています。また、アナタース形微粒子酸化チタンは脱臭、排ガスの低減など環境浄化の目的で光触媒や工業用触媒の市場に浸透しています。更にこれらの微粒子粉体を有機化合物で表面改質を行い、有機-無機複合粉体としての新しい機能を引き出すべく、現行のトナー用外添剤、化粧品、機能性塗料などの用途のほか、光学機器や電子部品材料に使用される高機能コーティング剤などの新規分野で研究開発を行っており採用が始まっています。一方、環境、省エネルギーの観点から、ヒートアイランド対策や二酸化炭素排出削減に貢献できる赤外線遮蔽用の大粒子酸化チタン及び環境保全触媒用酸化チタンの市場展開を行っています。当連結会計年度における研究開発費の金額は3億5千8百万円であります。

その他事業

界面活性剤の分野では、主に合成洗剤の洗浄基剤及び可溶化剤、シャンプー、工業用乳化剤、酸硬化触媒などを中心に顧客ニーズに応えるべく品質改良や新銘柄開発に取り組んでいます。

導電性分野では、低発塵性制電ワイピングクロス、導電糸、各種導電布製品、帯電防止フィルム、電磁波シールド材、有機ELディスプレイ用材料、タッチパネル用材料、その他機能性材料の開発に取り組んでおり、電磁波抑制関連などの用途展開を積極的に行っています。

超音波関連部材の分野では、医療用を中心に開発を進めております。

新規開発テーマとしては、環境・エネルギー、電気・電子、ヘルスケアをキーワードとして、新規分野への参入を図るべく安全性に優れたリチウムイオン二次電池用電極材料の開発などに取り組んでいます。当連結会計年度における研究開発費の金額は5億7千6百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積もり

当社の連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されております。これにつきましては、第5 経理の状況 1 連結財務諸表の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご参照ください。

なお、経営陣は、過去の実績や状況に応じ、合理的と考えられる様々な要因に基づき見積もり及び判断を行っております。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ7億3百万円減少し392億7千3百万円となりました。

流動資産におきましては、前連結会計年度末に比べ9億2千1百万円増加し226億7千7百万円となりました。これは主に、現金及び預金が増加したことによります。

(固定資産)

また、固定資産におきましては、前連結会計年度末に比べ16億2千5百万円減少し165億9千5百万円となりました。これは主に、有形固定資産が減少したことによります。

(負債)

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ18億3千5百万円減少し150億5千2百万円となりました。これは主に、長期借入金が減少したことによります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ11億3千1百万円増加し242億2千万円となりました。これは主に、当期純利益による利益剰余金が増加したことによります。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度における業績に関する概要につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」に記載のとおりです。

売上高は、前年同期に比べ21億4千7百万円増の320億3千9百万円（前年同期比7.2%増）となりました。経常利益は、前年同期に比べ12億6千3百万円増の26億3千7百万円（前年同期比92.0%増）となりました。当期純利益は、前年同期に比べ7億1千万円増の15億8百万円（前年同期比89.2%増）となりました。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりです。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資額は14億8千9百万円であります。
 なお、生産能力に重大な影響を及ぼす固定資産の売却・撤去等はありません。
 セグメントの設備投資について示すと次のとおりであります。

酸化チタン関連事業

主なものは、酸化チタン製造設備更新工事であり、設備投資額の合計は7億7千6百万円であります。

その他事業

主なものは、その他事業の製造設備増強工事であり、設備投資額の合計は6億9千万円であります。

全社共通

主なものは、情報システムの開発等であり、設備投資額の合計は2千2百万円であります。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
岡山工場 (岡山市東区)	酸化チタン関連事業 その他事業	生産設備及び研究開発設備	2,027	2,961	278 (197)	152	5,419	202
熊山工場 (赤磐市他)	酸化チタン関連事業	生産設備及び研究開発設備	651	363	509 (30)	35	1,559	70
大阪工場 (大阪府大正区)	その他事業	生産設備及び研究開発設備	1,158	1,324	0 (3) [57]	120	2,603	114

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 大阪工場の土地〔外書(千㎡)〕は連結会社以外からの賃借であります。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
テイカ倉庫(株)	本社(大阪府西 淀川区) 他1ヶ所	その他事業	倉庫等	321	38	97 (30)	7	465	9

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 隣接の土地及び建物を連結会社以外から賃借しております。

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
TAYCA (Thailand) Co.,Ltd.	本社工場 (タイ・チョン ブリ)	その他事業	界面活性 剤製造設 備等	221	134	151 (31)	1	508	27

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	51,428,828	51,428,828	大阪証券取引所 市場第1部 東京証券取引所 市場第1部	単元株式数は1,000株 であります。
計	51,428,828	51,428,828	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成14年8月16日	—	51,428	—	9,855	△4,300	2,467

(注) 資本準備金の減少額は旧商法第289条第2項によるもので、その他資本剰余金に振替えております。

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）							単元未満株式の状況（株）	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	28	33	150	49	1	3,551	3,812	—
所有株式数（単元）	—	9,109	600	24,427	1,641	1	15,266	51,044	384,828
所有株式数の割合（%）	—	17.85	1.18	47.85	3.21	0.00	29.91	100.00	—

（注） 自己株式は1,787,217株あり、「個人その他」に1,787単元及び「単元未満株式の状況」に217株含めておりません。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
双日株式会社	東京都港区赤坂6丁目1番20号	4,957	9.63
三井物産株式会社	東京都千代田区大手町1丁目2番1号	3,568	6.93
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目3番1号	3,260	6.34
山田産業株式会社	和歌山市築港1丁目12番1号	2,940	5.71
みずほ信託銀行株式会社退職給付信託 みずほ銀行口再信託受託者資産管理 サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番12号	2,018	3.92
テイカグループ持株会	大阪市中央区北浜3丁目6番13号	1,905	3.70
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社（信託口）	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,295	2.51
関西ペイント株式会社	大阪市中央区今橋2丁目6番14号	1,224	2.38
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社（信託口）	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,017	1.97
住友商事株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,000	1.94
計	—	23,187	45.08

（注） 1 テイカグループ持株会は、当社と取引のある販売代理店、原材料仕入先及び協力会社等が会員となって継続的に資金を拠出し、当社株式を取得する会であります。

2 上記のほか当社所有の自己株式1,787千株（3.48%）があります。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,787,000	—	単元株式数は1,000株であります。
完全議決権株式 (その他)	普通株式 49,257,000	49,257	同上
単元未満株式	普通株式 384,828	—	—
発行済株式総数	51,428,828	—	—
総株主の議決権	—	49,257	—

② 【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
(自己保有株式) テイカ株式会社	大阪市大正区 船町1丁目3番47号	1,787,000	—	1,787,000	3.47
計	—	1,787,000	—	1,787,000	3.47

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	10,654	2,900,246
当期間における取得自己株式	1,100	315,400

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の買増請求による売渡し)	—	—	—	—
保有自己株式数	1,787,217	—	1,788,317	—

(注) 当期間における保有自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増しによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は基本的に株主に対する安定配当の維持を重要事項と考えております。一方、将来の事業展開を見越した内部留保についても企業にとり重要なことと認識しており、業績に照らしこれらを総合的に判断して配当を実施することを基本方針としております。

当社は期末配当を剰余金の配当として継続しておりますが、将来的には中間配当及び期末配当の年2回行うことを基本方針としており、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。これらの剰余金の配当の決定機関は、中間配当については取締役会、期末配当については株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、当事業年度の業績ならびに今後の事業展開等を勘案いたしまして、1株当たり6円 (前事業年度1株当たり5円) といたしました。

内部留保資金の用途につきましては、高付加価値分野への研究開発・設備投資に充当し、高収益体質の強化を図ってまいります。

なお、基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年6月29日 定時株主総会決議	297	6

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第141期	第142期	第143期	第144期	第145期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	438	394	366	310	410
最低(円)	285	259	172	221	188

(注) 株価は、東京証券取引所市場第1部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	平成22年11月	平成22年12月	平成23年1月	平成23年2月	平成23年3月
最高(円)	282	280	292	410	369	349
最低(円)	255	248	270	288	324	188

(注) 株価は、東京証券取引所市場第1部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		清野 學	昭和22年12月12日生	昭和48年4月 平成14年4月 同 17年6月 同 18年6月 同 19年6月 同 20年6月 当社入社 大阪研究所長 取締役大阪研究所長兼岡山研究所長 取締役岡山研究所長 取締役営業部長 代表取締役社長（現任）	(注) 2	40
代表取締役 専務取締役	岡山工場長	古城 康治	昭和23年6月11日生	昭和46年4月 平成15年6月 同 16年6月 同 18年6月 同 20年4月 同 22年4月 同 23年6月 当社入社 経営企画部長 取締役岡山工場長 常務取締役岡山工場長 常務取締役 常務取締役岡山工場長 代表取締役専務取締役岡山工場長 （現任）	(注) 2	24
常務取締役	営業部長	名木田 正男	昭和25年4月13日生	昭和48年4月 平成16年6月 同 17年6月 同 21年6月 同 22年6月 同 22年10月 当社入社 東京支店長 取締役東京支店長 常務取締役東京支店長 テイカ商事(株)代表取締役社長（現任） 常務取締役営業部長（現任）	(注) 2	20
取締役 相談役		竹内 千秋	昭和13年6月24日生	昭和36年3月 平成元年6月 同 2年6月 同 5年7月 同 8年10月 同 9年6月 同 12年6月 同 13年6月 同 14年6月 同 15年3月 同 20年6月 同 22年6月 当社入社 総務部長 取締役総務部長兼人事部長 取締役東京支店長 取締役総務人事部長 常務取締役 専務取締役 代表取締役専務取締役 代表取締役社長 テイカ商事(株)代表取締役社長 代表取締役会長 取締役相談役（現任）	(注) 2	86
取締役		吉岡 亨	昭和29年3月15日生	昭和51年4月 平成18年9月 同 20年4月 同 20年6月 同 22年4月 同 22年10月 同 23年6月 当社入社 熊山工場長 岡山工場長 取締役岡山工場長 取締役 取締役環境品質管理部長 取締役（現任）	(注) 2	13
取締役	熊山工場長	安原 正	昭和27年3月9日生	昭和52年4月 平成20年4月 同 20年11月 同 21年6月 同 23年6月 当社入社 岡山研究所長 大阪研究所長 取締役大阪研究所長 取締役熊山工場長（現任）	(注) 2	7
取締役		山崎 博史	昭和30年7月4日生	昭和54年4月 平成11年10月 同 17年5月 同 18年12月 同 21年6月 同 23年5月 同 23年6月 (株)第一勧業銀行入行 同行駒沢支店長 (株)みずほ銀行横浜西口支店長 みずほ信用保証(株)上席執行役員 同社常務取締役 当社顧問 取締役（現任）	(注) 2	1
取締役	C-100 推進室長	辺見 武志	昭和30年4月3日生	昭和54年4月 平成13年11月 同 15年7月 同 18年3月 同 21年4月 同 22年7月 同 22年10月 同 23年6月 (株)第一勧業銀行入行 同行武蔵小杉支店長 (株)みずほ銀行蒲田駅前支店長 同行公務第二部長 当社営業部長 理事営業部長 理事東京支店長 取締役C-100推進室長（現任）	(注) 2	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	東京支店長	村上雅彦	昭和28年8月25日生	昭和52年4月 平成17年9月 同 18年4月 同 20年2月 同 21年10月 同 23年6月	当社入社 新規事業推進部長 知財管理部長 環境品質管理部長兼知財管理部長 熊山工場長 取締役東京支店長(現任)	(注) 2	9
取締役		下道博司	昭和25年10月22日生	昭和49年4月 平成15年10月 同 19年7月 同 19年10月 同 20年3月 同 22年6月 同 23年3月	当社入社 資材部長 理事資材部長 TAYCA (Thailand) Co., Ltd. 工場長 TAYCA (Thailand) Co., Ltd. 代表取締役社長 取締役(現任) 朝日商運(株)代表取締役社長(現任)	(注) 2	10
取締役		清水俊秀	昭和21年12月6日生	昭和44年4月 平成13年4月 同 14年10月 同 15年7月 同 15年9月 同 16年6月 同 17年4月 同 18年6月 同 19年6月 同 20年4月 同 22年6月	日商岩井(株)入社 同社生活資材・化学品カンパニー ニアバイスプレジデント 同社経営職、日商岩井化学品(株)代表 取締役副社長 日商岩井ケミカル(株)顧問 当社理事 取締役大阪営業部長兼海外事業部長 取締役営業部長 常務取締役 常務取締役経営企画部長 常務取締役 取締役(現任)	(注) 2	23
常勤監査役		飯沼文博	昭和25年2月15日生	昭和49年4月 平成11年4月 同 14年4月 同 18年3月 同 21年6月	(株)第一勧業銀行入行 同行市場営業部長 (株)みずほコーポレート銀行トレー ディング部長 みずほドリームパートナー(株)代表取 締役社長 当社常勤監査役(現任)	(注) 3	9
常勤監査役		平岡延元	昭和24年5月9日生	昭和48年4月 平成18年4月 同 18年6月 同 19年6月 同 20年4月 同 21年10月 同 22年6月	当社入社 経営企画部長 取締役経営企画部長 取締役岡山研究所長 取締役熊山工場長 取締役 常勤監査役(現任)	(注) 3	16
監査役		山田裕幸	昭和24年5月14日生	昭和47年4月 平成4年6月 同 9年6月	山田産業(株)入社 同社代表取締役社長(現任) 当社監査役(現任)	(注) 3	—
監査役		梶原俊久	昭和11年4月10日生	昭和35年4月 平成11年5月 同 11年6月 同 18年6月	日商(株)入社 日商岩井(株)代表取締役専務取締役社 長補佐 日商岩井ケミカル(株)代表取締役会長 当社監査役(現任)	(注) 3	5
計							264

- (注) 1 常勤監査役飯沼文博及び監査役山田裕幸、梶原俊久は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。なお、平成23年6月29日開催の定時株主総会にて増員または補欠として選任された取締役の任期は、定款の規定により他の在任取締役の任期満了の時までであります。
- 3 監査役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社はコーポレート・ガバナンスの強化を経営上の重要課題の一つとして位置付けており、迅速かつ的確な意思決定及び経営の透明性・健全性の維持向上に努めることにより、株主や顧客などさまざまなステークホルダーから信頼される企業経営の確立を目指しております。

① 会社の機関の内容及び内部統制の状況（提出日現在）

- ・取締役会は、取締役11名で構成しており、原則月1回開催し、法令及び定款で定められた事項やその他経営に関する重要事項を決定するとともに、各取締役の業務の執行を監督しております。また、業務執行に係る意思決定の迅速化を図るための機関として、常務会・経営会議を設置しております。

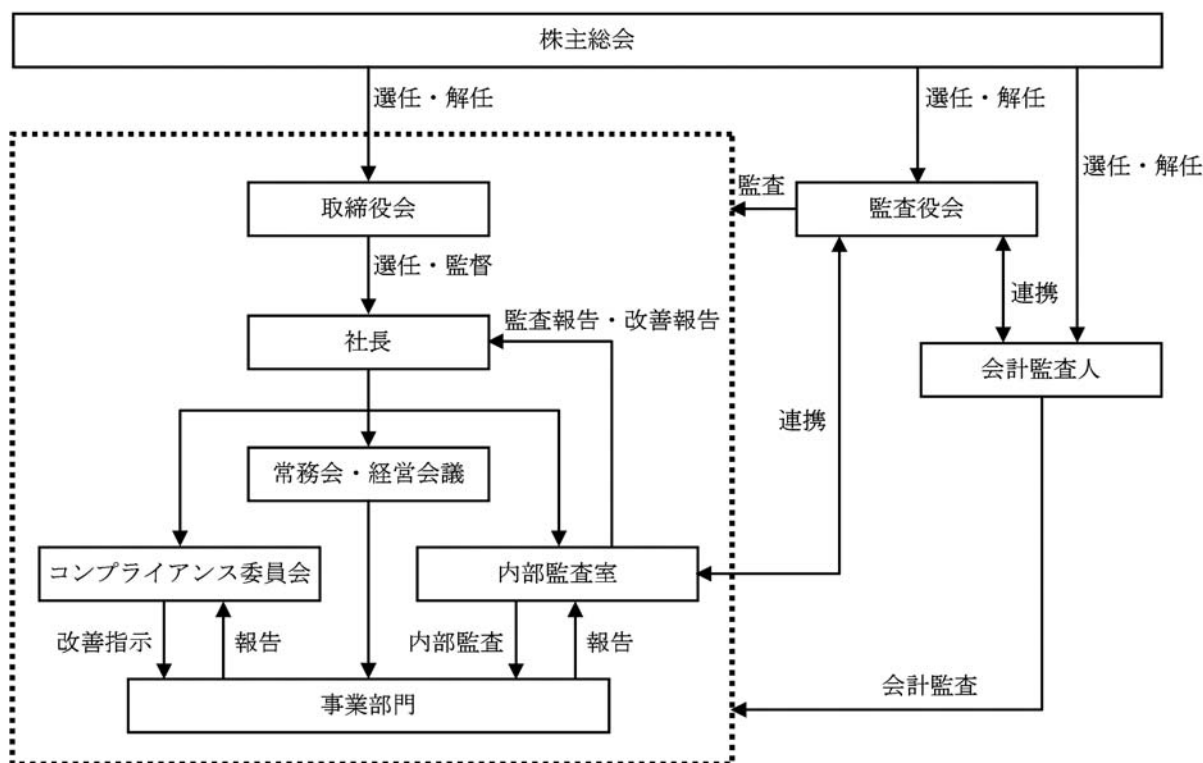
- ・コンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンスに関する体制を体系的に整備するとともに、コンプライアンス経営の徹底を図っております。

- ・経営に重大な影響を及ぼす災害、事故等の緊急事態への対応のため、事態発生時の社内体制や社外対応等必要な事項を定めた「緊急事態対応規則」を制定しております。

- ・顧問弁護士には法律上の判断を必要とする時に、適時指導を受けております。

- ・体制の状況

当社は、取締役会および監査役会が取締役の業務執行の監督・監査を行うことにより、経営の監視機能は十分に機能すると考えており、また、現に充分その目的を果たしていると評価していることから、現体制を採用しております。



② 内部監査及び監査役会監査の状況

- ・内部監査は、「内部監査室」を中心に監査役等と連携のもと、社内規定の遵守状況や業務手順の効率性等の検証・評価を行っております。

- ・当社は監査役制度を採用しております。監査役会は常勤監査役2名（うち社外監査役1名）、非常勤監査役2名（社外監査役）の4名で構成され、取締役会その他重要会議に出席するほか、決裁書類を閲覧し、取締役会等の意思決定や取締役の業務執行等に関する監査を行っております。

- ・監査役と会計監査人は定期的な打合せ、会計処理に関する意見交換等を常に行うとともに、必要に応じ随時情報交換し、相互の連携を高めております。

- ・監査役は内部監査室と連携のもと、内部監査の実施、方針、計画の妥当性、監査結果の報告、問題点の是正勧告等につき、相互に協議し、推進しております。

③ 社外取締役及び社外監査役

- ・当社は社外取締役を選任しておりませんが、社外監査役3名を選任しており、外部からの客観的・中立的な経営の監視機能は十分に機能する体制が整っているものと判断しております。

・当社の社外監査役3名は、これまでに培ってこられた経営経験や金融機関における長年の経験と幅広い見識、若しくは経営者としての豊富な経験と幅広い見識を、当社の経営監督に独立した立場から反映いただけるものと判断し、選任いたしております。

・社外監査役山田裕幸は、山田産業株式会社の代表取締役社長であり、当社と同社との間に石膏の販売等の取引関係があります。取引条件については、一般的取引条件と同様に決定しております。他の社外監査役に関しましては、当社との間には人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。

④ 役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	212	196	15	10
監査役 (社外監査役を除く。)	16	11	4	2
社外役員	23	23	—	3

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上であるものが存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

重要なものが存在しないため、記載しておりません。

ニ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

株主総会の決議により決定した年間報酬総額の限度額内で、世間水準及び経営内容、社員給与との調和等を考慮して、取締役の報酬については取締役会の付託により、役位、就任年数を勘案して社長がこれを決定し、監査役の報酬については監査役の協議により決定しております。

⑤ 株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 46銘柄
貸借対照表計上額の合計額 4,468百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である上場投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
関西ペイント(株)	2,718,374	2,071	取引関係の維持・強化のため
三菱商事(株)	407,630	998	取引関係の維持・強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,973,590	365	取引関係の維持・強化のため
DOWAホールディングス(株)	450,251	253	取引関係の維持・強化のため
大日精化工業(株)	350,000	125	取引関係の維持・強化のため
みずほインバスターズ証券(株)	727,566	71	取引関係の維持・強化のため
D I C(株)	289,000	58	取引関係の維持・強化のため
堺化学工業(株)	125,000	56	取引関係の維持・強化のため
日油(株)	150,000	55	取引関係の維持・強化のため
戸田工業(株)	67,000	46	取引関係の維持・強化のため

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
関西ペイント(株)	2,728,402	1,967	取引関係の維持・強化のため
三菱商事(株)	407,630	941	取引関係の維持・強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,973,590	272	取引関係の維持・強化のため
DOWAホールディングス(株)	450,251	233	取引関係の維持・強化のため
大日精化工業(株)	350,000	140	取引関係の維持・強化のため
日油(株)	150,000	57	取引関係の維持・強化のため
みずほインバスターズ証券(株)	727,566	56	取引関係の維持・強化のため
D I C(株)	289,000	55	取引関係の維持・強化のため
菊水化学工業(株)	120,000	51	取引関係の維持・強化のため
堺化学工業(株)	125,000	50	取引関係の維持・強化のため
戸田工業(株)	67,000	49	取引関係の維持・強化のため
第一実業(株)	123,000	40	取引関係の維持・強化のため
三菱マテリアル(株)	133,000	37	取引関係の維持・強化のため
三井金属鉱業(株)	105,000	30	取引関係の維持・強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	70,690	27	取引関係の維持・強化のため
スガイ化学工業(株)	202,666	26	取引関係の維持・強化のため
(株)ニイタカ	26,909	24	取引関係の維持・強化のため
東邦化学工業(株)	78,000	21	取引関係の維持・強化のため
(株)安川電機	20,000	19	取引関係の維持・強化のため
(株)三菱ケミカルホールディングス	25,000	13	取引関係の維持・強化のため
双日(株)	72,132	11	取引関係の維持・強化のため
(株)アサヒペン	69,000	9	取引関係の維持・強化のため
(株)ADEKA	11,000	8	取引関係の維持・強化のため
第一工業製薬(株)	30,000	7	取引関係の維持・強化のため
ダイニック(株)	47,692	7	取引関係の維持・強化のため
大日本塗料(株)	51,147	5	取引関係の維持・強化のため
摂津製油(株)	14,000	4	取引関係の維持・強化のため
東京応化工業(株)	2,000	3	取引関係の維持・強化のため
ケミプロ化成(株)	23,147	3	取引関係の維持・強化のため
(株)トウペ	13,000	1	取引関係の維持・強化のため

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

⑥ 会計監査の状況（提出日現在）

- ・当社の会計監査人として業務を執行した公認会計士は以下のとおりであります。

公認会計士の氏名	所属する監査法人名	継続監査年数
代表社員 業務執行社員 椿本 雅朗	恒栄監査法人	—
代表社員 業務執行社員 白江 伸宏	恒栄監査法人	—

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士8名、その他2名であります。なお、その他は、公認会計士試験合格者であります。

⑦ 取締役の定数及び選任の決議要件

- ・当社の取締役は15名以内とする旨を定款で定めております。
- ・取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款で定めております。

⑧ 取締役会において決議できる株主総会決議事項

- ・自己の株式の取得
当社は、自己の株式の取得を機動的に行えるよう、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。
- ・中間配当
当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として株主又は登録株式質権者に対し、中間配当金として剰余金の配当を行うことができる旨を定款に定めております。

⑨ 株主総会の特別決議要件

- ・会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	33	—	33	—
連結子会社	—	—	—	—
計	33	—	33	—

② 【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針といたしましては、監査日数、会社の規模・業務の特性等の要素を勘案して適切に決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）及び前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）並びに当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）及び当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、恒栄監査法人により監査を受けております。

なお、当社の会計監査人は次のとおり異動しております。

前々連結会計年度及び前々事業年度	恒栄監査法人及び公認会計士岩田渉
前連結会計年度及び前事業年度	恒栄監査法人

臨時報告書に記載した事項は次のとおりであります。

(1) 当該異動に係る監査公認会計士

北浜公認会計士共同事務所 公認会計士 岩田 渉

(2) 異動年月日

平成22年3月31日

(3) 監査公認会計士となった直近の年月日

平成17年6月29日

(4) 直近3年間に作成した監査報告書等における意見等に関する事項

該当事項はありません。

(5) 異動の決定又は異動に至った理由及び経緯

公認会計士岩田渉氏は、平成17年6月29日から当社の会計監査人に就任しておりましたが、健康上の理由で当社の会計監査人を辞任する旨の申し出があり、受諾せざるを得ない状況と判断し受理するに至りました。

(6) 上記(5)の理由及び経緯に対する監査報告書等の記載事項に係る退任する監査公認会計士等の意見

特段の意見はありません。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握するための体制整備として、公益財団法人会計基準機構に加入し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制の整備を行うように取組んでおります。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,469	5,438
受取手形及び売掛金	※2 9,344	※2 9,777
商品及び製品	4,526	4,565
仕掛品	594	572
原材料及び貯蔵品	2,398	1,931
繰延税金資産	229	246
その他	200	147
貸倒引当金	△5	△1
流動資産合計	21,756	22,677
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,577	4,398
機械装置及び運搬具（純額）	5,734	4,788
土地	1,241	1,238
建設仮勘定	369	178
その他（純額）	403	357
有形固定資産合計	※1, ※2 12,327	※1, ※2 10,961
無形固定資産		
その他	163	139
無形固定資産合計	163	139
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 4,755	※2 4,488
長期前払費用	322	300
繰延税金資産	307	364
その他	367	364
貸倒引当金	△23	△23
投資その他の資産合計	5,729	5,493
固定資産合計	18,220	16,595
資産合計	39,976	39,273

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,804	3,906
短期借入金	396	298
1年内返済予定の長期借入金	※2 2,348	※2 1,725
未払法人税等	447	637
賞与引当金	318	324
その他	2,123	1,784
流動負債合計	9,439	8,677
固定負債		
長期借入金	※2 4,636	※2 3,610
長期未払金	165	145
退職給付引当金	2,643	2,613
役員退職慰労引当金	3	5
固定負債合計	7,448	6,375
負債合計	16,888	15,052
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,855	9,855
資本剰余金	6,767	6,767
利益剰余金	5,666	6,926
自己株式	△534	△537
株主資本合計	21,754	23,011
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,310	1,180
為替換算調整勘定	△49	△58
その他の包括利益累計額合計	1,261	1,121
少数株主持分	72	87
純資産合計	23,088	24,220
負債純資産合計	39,976	39,273

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)		当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	
売上高		29,892		32,039
売上原価		※4 23,893		※4 24,796
売上総利益		5,999		7,243
販売費及び一般管理費				
運送費及び保管費		1,604		1,563
役員報酬		291		254
給料及び手当		628		655
賞与引当金繰入額		66		67
退職給付費用		※3 88		※3 62
役員退職慰労引当金繰入額		2		2
福利厚生費		143		143
賃借料		158		159
保険料		8		8
減価償却費		59		65
研究開発費		※1 932		※1 935
その他		586		605
販売費及び一般管理費合計		4,570		4,523
営業利益		1,428		2,720
営業外収益				
受取利息		2		3
受取配当金		95		96
その他		64		38
営業外収益合計		163		138
営業外費用				
支払利息		169		145
たな卸資産廃棄損		14		14
損害賠償金		—		37
その他		34		22
営業外費用合計		218		221
経常利益		1,373		2,637

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別利益		
移転補償金	47	—
前期損益修正益	※5 22	—
特別利益合計	69	—
特別損失		
固定資産除却損	※2 141	※2 165
減損損失	※6 41	—
投資有価証券売却損	35	—
貸倒引当金繰入額	※7 0	—
投資有価証券評価損	—	61
その他	—	2
特別損失合計	218	230
税金等調整前当期純利益	1,223	2,407
法人税、住民税及び事業税	534	859
法人税等調整額	△123	19
法人税等合計	411	879
少数株主損益調整前当期純利益	—	1,527
少数株主利益	15	19
当期純利益	797	1,508

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	1,527
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△130
為替換算調整勘定	—	△11
その他の包括利益合計	—	※2 △141
包括利益	—	※1 1,385
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	1,367
少数株主に係る包括利益	—	18

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	9,855	9,855
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	9,855	9,855
資本剰余金		
前期末残高	6,767	6,767
当期変動額		
自己株式の処分	△0	—
当期変動額合計	△0	—
当期末残高	6,767	6,767
利益剰余金		
前期末残高	5,119	5,666
当期変動額		
剰余金の配当	△250	△248
当期純利益	797	1,508
当期変動額合計	546	1,259
当期末残高	5,666	6,926
自己株式		
前期末残高	△425	△534
当期変動額		
自己株式の取得	△109	△2
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	△109	△2
当期末残高	△534	△537
株主資本合計		
前期末残高	21,317	21,754
当期変動額		
剰余金の配当	△250	△248
当期純利益	797	1,508
自己株式の取得	△109	△2
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	437	1,256
当期末残高	21,754	23,011

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	480	1,310
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	829	△130
当期変動額合計	829	△130
当期末残高	1,310	1,180
為替換算調整勘定		
前期末残高	△73	△49
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	23	△9
当期変動額合計	23	△9
当期末残高	△49	△58
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	407	1,261
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	853	△140
当期変動額合計	853	△140
当期末残高	1,261	1,121
少数株主持分		
前期末残高	59	72
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12	15
当期変動額合計	12	15
当期末残高	72	87
純資産合計		
前期末残高	21,784	23,088
当期変動額		
剰余金の配当	△250	△248
当期純利益	797	1,508
自己株式の取得	△109	△2
自己株式の処分	0	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	866	△125
当期変動額合計	1,303	1,131
当期末残高	23,088	24,220

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,223	2,407
減価償却費	3,073	2,750
固定資産除却損	141	165
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	249	△29
受取利息及び受取配当金	△98	△99
支払利息	169	145
売上債権の増減額 (△は増加)	△977	△436
たな卸資産の増減額 (△は増加)	669	447
仕入債務の増減額 (△は減少)	114	108
未払消費税等の増減額 (△は減少)	26	46
その他	223	△19
小計	4,816	5,484
利息及び配当金の受取額	98	99
利息の支払額	△169	△147
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	83	△676
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,828	4,760
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,430	△1,664
投資有価証券の取得による支出	△166	△14
投資有価証券の売却による収入	45	—
その他	△158	△107
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,711	△1,787
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△96	△93
長期借入れによる収入	2,530	700
長期借入金の返済による支出	△2,295	△2,348
自己株式の取得による支出	△109	△2
自己株式の売却による収入	0	—
配当金の支払額	△249	△246
少数株主への配当金の支払額	—	△6
財務活動によるキャッシュ・フロー	△221	△1,998
現金及び現金同等物に係る換算差額	9	△5
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,906	969
現金及び現金同等物の期首残高	2,484	4,390
現金及び現金同等物の期末残高	4,390	5,359

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社は、全て連結しております。</p> <p>連結子会社の数 5社</p> <p>連結子会社の名称</p> <p>テイカ倉庫株式会社</p> <p>テイカ商事株式会社</p> <p>ティーエフティー株式会社</p> <p>朝日商運株式会社</p> <p>TAYCA (Thailand) Co., Ltd.</p>	同左
2 持分法の適用に関する事項	<p>関連会社に該当する会社はありません。</p> <p>なお、PTN CHEMICALS Co., Ltd. については、議決権の20%を所有しておりますが、財務及び営業又は事業の方針の決定に対して、実質的に重要な影響を与えることができません。</p>	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社5社の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	同左
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産 移動平均法による原価法 （貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。 なお、在外連結子会社は、定額法によっております。</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 同左</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、国内会社については、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上する方法によっております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、決算日における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 会計基準変更時差異（1,222百万円）については、10年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 これによる営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益及びセグメント情報に与える影響はありません。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく決算日要支給額を計上しております。</p>	<p>③ リース資産 同左</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、決算日における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。	同左
(5) 重要なヘッジ会計の方法	① ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たすため、特例処理によっております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：特定借入金の支払金利 ③ ヘッジ方針 金利変動による支払金利の増加リスクを減殺する目的で行っております。 ④ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしており、その判定をもって有効性の判定に代えております。(決算日における有効性の評価を省略しております。)	① ヘッジ会計の方法 同左 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③ ヘッジ方針 同左 ④ ヘッジ有効性評価の方法 同左
(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	———	手許現金、要求払預金及び取得日より3か月以内に償還日が到来する容易に換金可能で、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	———
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日より3か月以内に償還日が到来する容易に換金可能で、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。	———

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更)</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当連結会計年度に着手した工事契約から適用し、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の現実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これによる売上高、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「長期貸付金」(当連結会計年度末の残高は23百万円)は、今後も資産の総額の100分の1を超える見込みが低いいため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示することにしました。</p>	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>1. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当連結会計年度では、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p> <p>2. 前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「損害賠償金」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「損害賠償金」の金額は16百万円であります。</p>

【追加情報】

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)		当連結会計年度 (平成23年3月31日)	
※1	有形固定資産の減価償却累計額 48,430百万円	※1	有形固定資産の減価償却累計額 49,914百万円
※2	担保資産	※2	担保資産
	工場財団抵当分		工場財団抵当分
	建物 2,599百万円		建物 2,603百万円
	構築物 742 "		構築物 654 "
	機械装置 5,198 "		機械装置 4,376 "
	土地 374 "		土地 390 "
	計 8,914百万円		計 8,024百万円
	上記の資産に対応する債務額		上記の資産に対応する債務額
	長期借入金 6,592百万円 (うち1年以内返済予定額 2,228百万円)		長期借入金 5,064百万円 (うち1年以内返済予定額 1,625百万円)
	なお、受取手形200百万円が上記の債務額のうち 1,816百万円の担保に供されています。		なお、受取手形200百万円が上記の債務額のうち 1,392百万円の担保に供されています。
	工場財団抵当分以外		工場財団抵当分以外
	投資有価証券 579百万円		投資有価証券 547百万円
	建物 300 "		建物 265 "
	土地 99 "		土地 97 "
	計 979百万円		計 911百万円
	上記の資産に対応する債務額		上記の資産に対応する債務額
	長期借入金 370百万円 (うち1年以内返済予定額 119百万円)		長期借入金 250百万円 (うち1年以内返済予定額 99百万円)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																													
<p>※1 研究開発費の総額は932百万円で、全額販売費及び一般管理費に含めております。</p> <p>※2 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">50 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">6 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">撤去費用</td> <td style="text-align: right;">70 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">141百万円</td> </tr> </table> <p>※3 全額退職給付引当金繰入額であります。</p> <p>※4 たな卸資産の収益性の低下に伴う期末たな卸高の簿価切下額△133百万円が売上原価に含まれております。</p> <p>※5 全額過年度事業税（外形標準課税）の還付であります。</p> <p>※6 減損損失 当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">場所</th> <th style="width: 45%;">用途</th> <th style="width: 30%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>岡山県岡山市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>兵庫県加東市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業所別にグルーピングを実施しております。また遊休資産については、物件毎に資産のグルーピングをしております。上記の遊休資産については、平成17年3月期において減損処理をしておりますが、正味売却価額が下落し回収可能価額が見込めないため、帳簿価額を備忘価額（1円/m²）まで減額し、当該減少額を減損損失（41百万円）として特別損失に計上しました。</p> <p>※7 全額ゴルフ会員権に係るものであります。</p>	建物及び構築物	14百万円	機械装置及び運搬具	50 "	その他	6 "	撤去費用	70 "	計	141百万円	場所	用途	種類	岡山県岡山市	遊休資産	土地	兵庫県加東市	遊休資産	土地	<p>※1 研究開発費の総額は935百万円で、全額販売費及び一般管理費に含めております。</p> <p>※2 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">69 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">4 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">撤去費用</td> <td style="text-align: right;">79 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">165百万円</td> </tr> </table> <p>※3 全額退職給付引当金繰入額であります。</p> <p>※4 たな卸資産の収益性の低下に伴う期末たな卸高の簿価切下額△28百万円が売上原価に含まれております。</p> <p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p>	建物及び構築物	12百万円	機械装置及び運搬具	69 "	その他	4 "	撤去費用	79 "	計	165百万円
建物及び構築物	14百万円																													
機械装置及び運搬具	50 "																													
その他	6 "																													
撤去費用	70 "																													
計	141百万円																													
場所	用途	種類																												
岡山県岡山市	遊休資産	土地																												
兵庫県加東市	遊休資産	土地																												
建物及び構築物	12百万円																													
機械装置及び運搬具	69 "																													
その他	4 "																													
撤去費用	79 "																													
計	165百万円																													

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	1,650百万円
少数株主に係る包括利益	19 "
計	1,669百万円
※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	829百万円
為替換算調整勘定	27 "
計	857百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	51,428	—	—	51,428
合計	51,428	—	—	51,428
自己株式				
普通株式	1,320	457	1	1,776
合計	1,320	457	1	1,776

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加457千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加446千株、単元未満株式の買取りによる増加11千株であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少1千株は、単元未満株式の買増しによる売却であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	250	5.0	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	248	5.0	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	51,428	—	—	51,428
合計	51,428	—	—	51,428
自己株式				
普通株式	1,776	10	—	1,787
合計	1,776	10	—	1,787

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加10千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	248	5.0	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	297	6.0	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
現金及び現金同等物の決算日残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の決算日残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 4,469百万円	現金及び預金勘定 5,438百万円
預入期間が3か月を超える定期預金 <u>△79 "</u>	預入期間が3か月を超える定期預金 <u>△79 "</u>
現金及び現金同等物 <u>4,390百万円</u>	現金及び現金同等物 <u>5,359百万円</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																								
リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外のファイナンス・リース取引	リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外のファイナンス・リース取引																								
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び決算日残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び決算日残高相当額																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center;">機械装置 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">その他 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">357</td> <td style="text-align: center;">82</td> <td style="text-align: center;">440</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">357</td> <td style="text-align: center;">59</td> <td style="text-align: center;">417</td> </tr> <tr> <td>決算日残高相当額</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">23</td> <td style="text-align: center;">23</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	357	82	440	減価償却累計額相当額	357	59	417	決算日残高相当額	—	23	23	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center;">その他 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">79</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">71</td> </tr> <tr> <td>決算日残高相当額</td> <td style="text-align: center;">8</td> </tr> </tbody> </table>		その他 (百万円)	取得価額相当額	79	減価償却累計額相当額	71	決算日残高相当額	8
	機械装置 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																						
取得価額相当額	357	82	440																						
減価償却累計額相当額	357	59	417																						
決算日残高相当額	—	23	23																						
	その他 (百万円)																								
取得価額相当額	79																								
減価償却累計額相当額	71																								
決算日残高相当額	8																								
<p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の決算日残高等に占める未経過リース料決算日残高の割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p>	<p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の決算日残高等に占める未経過リース料決算日残高の割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p>																								
2 未経過リース料決算日残高相当額	2 未経過リース料決算日残高相当額																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">8 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	15百万円	1年超	8 "	計	23百万円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	7百万円	1年超	1 "	計	8百万円												
1年以内	15百万円																								
1年超	8 "																								
計	23百万円																								
1年以内	7百万円																								
1年超	1 "																								
計	8百万円																								
<p>なお、未経過リース料決算日残高相当額は、有形固定資産の決算日残高等に占める未経過リース料決算日残高の割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p>	<p>なお、未経過リース料決算日残高相当額は、有形固定資産の決算日残高等に占める未経過リース料決算日残高の割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p>																								
3 支払リース料及び減価償却費相当額	3 支払リース料及び減価償却費相当額																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">49百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">49 "</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	49百万円	減価償却費相当額	49 "	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">15 "</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	15百万円	減価償却費相当額	15 "																
支払リース料	49百万円																								
減価償却費相当額	49 "																								
支払リース料	15百万円																								
減価償却費相当額	15 "																								
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																								
(減損損失について)	(減損損失について)																								
減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。	減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。																								

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金の運用については短期的な預金等に限定しております。また、資金の調達には銀行等金融機関からの借入により行っております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、その一部には外貨建のものがあり、為替の変動リスクにも晒されております。

有価証券は、主として株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、すべてが1年以内の支払期日であります。また、その一部には外貨建のものがあり、為替の変動リスクに晒されております。

短期借入金は、主に運転資金を目的として、長期借入金は設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

受取手形及び売掛金については、販売業務管理規則及び信用供与管理細則に沿ってリスクの低減を図っております。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

外貨建ての営業債権債務については、為替相場の変動によるリスクを軽減するため為替予約を行っております。また、借入金に係る支払金利の変動リスクに対して金利スワップ取引を利用しております。

なお、当社のデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い銀行であるため、相手先の契約不履行による信用リスクは、ほとんどないと判断しております。

有価証券は主として株式であり、上場株式等については四半期ごとに時価の把握を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注）2をご参照下さい。）。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	4,469	4,469	—
(2) 受取手形及び売掛金	9,344	9,344	—
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	4,462	4,462	—
(4) その他（投資その他の資産）			
その他有価証券	66	66	—
資産計	18,342	18,342	—
(1) 支払手形及び買掛金	3,804	3,804	—
(2) 短期借入金	396	396	—
(3) 長期借入金	6,985	7,037	52
負債計	11,185	11,238	52
デリバティブ取引（※1）	(2)	(2)	—

（※1） デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる事項については（ ）で示しております。

（注）1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項 資 産

（1）現金及び預金、並びに（2）受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（3）投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

（4）その他（投資その他の資産）

これらの時価について、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

（1）支払手形及び買掛金、並びに（2）短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（3）長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照下さい。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	292

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	4,469	—	—	—
受取手形及び売掛金	9,344	—	—	—
その他 (投資その他の資産)				
その他有価証券のうち満期があるもの				
地方債	7	19	29	—
合計	13,820	19	39	—

4 社債、長期借入金、リース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金の運用については短期的な預金等に限定しております。また、資金の調達には銀行等金融機関からの借入により行っております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、その一部には外貨建のものがあり、為替の変動リスクにも晒されております。

有価証券は、主として株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、すべてが1年以内の支払期日であります。また、その一部には外貨建のものがあり、為替の変動リスクに晒されております。

短期借入金は、主に運転資金を目的として、長期借入金は設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

受取手形及び売掛金については、販売業務管理規則及び信用供与管理細則に沿ってリスクの低減を図っております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

外貨建での営業債権債務については、為替相場の変動によるリスクを軽減するため為替予約を行っております。また、一部の借入金に係る支払金利の変動リスクに対して金利スワップ取引を利用しております。なお、当社のデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い銀行であるため、相手先の契約不履行による信用リスクは、ほとんどないと判断しております。

有価証券は主として株式であり、上場株式等については四半期ごとに時価の把握を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注）2をご参照下さい。）。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	5,438	5,438	—
(2) 受取手形及び売掛金	9,777	9,777	—
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	4,194	4,194	—
(4) その他（投資その他の資産）			
その他有価証券	76	76	—
資産計	19,486	19,486	—
(1) 支払手形及び買掛金	3,906	3,906	—
(2) 短期借入金	298	298	—
(3) 長期借入金	5,336	5,351	14
負債計	9,541	9,556	14
デリバティブ取引（※1）	0	0	—

（※1） デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる事項については（ ）で示しております。

（注）1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項 資 産

（1）現金及び預金、並びに（2）受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（3）投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

（4）その他（投資その他の資産）

これらの時価について、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

（1）支払手形及び買掛金、並びに（2）短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（3）長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照下さい。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	293

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	5,432	—	—	—
受取手形及び売掛金	9,777	—	—	—
その他 (投資その他の資産)				
その他有価証券のうち満期があるもの				
地方債	—	19	56	—
合計	15,210	19	56	—

4 社債、長期借入金、リース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1 その他有価証券

区分	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	株式	4,157	1,890	2,267
	債券	26	25	0
	小計	4,184	1,915	2,268
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	株式	304	394	△90
	債券	39	39	△0
	小計	344	434	△90
合計		4,528	2,350	2,178

(注) 1 非上場株式(連結貸借対照表計上額 292百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 その他有価証券の債券(連結貸借対照表計上額 66百万円)については、連結貸借対照表の投資その他の資産の「その他」(差入保証金)に計上しております。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	45	—	35
合計	45	—	35

3 減損処理を行った有価証券

減損処理にあたっては、時価が取得原価に比べ50%以上下落している株式については減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。なお、当連結会計年度は減損処理を行っておりません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1 その他有価証券

区分	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	株式	3,876	1,866	2,010
	債券	76	74	1
	小計	3,952	1,941	2,011
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	株式	317	369	△52
	債券	—	—	—
	小計	317	369	△52
合計		4,270	2,311	1,959

(注) 1 非上場株式(連結貸借対照表計上額 293百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 その他有価証券の債券(連結貸借対照表計上額 76百万円)については、連結貸借対照表の投資その他の資産の「その他」(差入保証金)に計上しております。

2 減損処理を行った有価証券

減損処理にあたっては、時価が取得原価に比べ50%以上下落している株式については減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損61百万円を計上しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

デリバティブ取引に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	前連結会計年度末（平成22年3月31日）		
			契約額等 （百万円）	契約額等のうち1年超 （百万円）	時価 （百万円）
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	4,649	3,197	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

デリバティブ取引に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度末（平成23年3月31日）		
			契約額等 （百万円）	契約額等のうち1年超 （百万円）	時価 （百万円）
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	3,497	2,276	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)																						
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付型企业年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>なお、当社は平成22年 5月に適格退職年金制度を廃止し、確定給付型企业年金制度へ移行しております。</p>																						
<p>2 退職給付債務に関する事項 (平成22年 3月 31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△3,442百万円</td> </tr> <tr> <td>② 年金資産</td> <td style="text-align: right;">624 "</td> </tr> <tr> <td>③ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">175 "</td> </tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"> <td>④ 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△2,643百万円</td> </tr> </table>	① 退職給付債務	△3,442百万円	② 年金資産	624 "	③ 未認識数理計算上の差異	175 "	④ 退職給付引当金	△2,643百万円	<p>2 退職給付債務に関する事項 (平成23年 3月 31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△3,326百万円</td> </tr> <tr> <td>② 年金資産</td> <td style="text-align: right;">796 "</td> </tr> <tr> <td>③ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△83 "</td> </tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"> <td>④ 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△2,613百万円</td> </tr> </table>	① 退職給付債務	△3,326百万円	② 年金資産	796 "	③ 未認識数理計算上の差異	△83 "	④ 退職給付引当金	△2,613百万円						
① 退職給付債務	△3,442百万円																						
② 年金資産	624 "																						
③ 未認識数理計算上の差異	175 "																						
④ 退職給付引当金	△2,643百万円																						
① 退職給付債務	△3,326百万円																						
② 年金資産	796 "																						
③ 未認識数理計算上の差異	△83 "																						
④ 退職給付引当金	△2,613百万円																						
<p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成21年 4月 1日 至平成22年 3月 31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">188百万円</td> </tr> <tr> <td>② 利息費用</td> <td style="text-align: right;">69 "</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△8 "</td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">89 "</td> </tr> <tr> <td>⑤ 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">122 "</td> </tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"> <td>⑥ 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">461百万円</td> </tr> </table>	① 勤務費用	188百万円	② 利息費用	69 "	③ 期待運用収益	△8 "	④ 数理計算上の差異の費用処理額	89 "	⑤ 会計基準変更時差異の費用処理額	122 "	⑥ 退職給付費用	461百万円	<p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成22年 4月 1日 至平成23年 3月 31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">182百万円</td> </tr> <tr> <td>② 利息費用</td> <td style="text-align: right;">75 "</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△9 "</td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">73 "</td> </tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"> <td>⑤ 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">321百万円</td> </tr> </table>	① 勤務費用	182百万円	② 利息費用	75 "	③ 期待運用収益	△9 "	④ 数理計算上の差異の費用処理額	73 "	⑤ 退職給付費用	321百万円
① 勤務費用	188百万円																						
② 利息費用	69 "																						
③ 期待運用収益	△8 "																						
④ 数理計算上の差異の費用処理額	89 "																						
⑤ 会計基準変更時差異の費用処理額	122 "																						
⑥ 退職給付費用	461百万円																						
① 勤務費用	182百万円																						
② 利息費用	75 "																						
③ 期待運用収益	△9 "																						
④ 数理計算上の差異の費用処理額	73 "																						
⑤ 退職給付費用	321百万円																						
<p>4 退職給付債務等の計算の基準に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>② 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.2%</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table> <p>従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌期から費用処理することとしております。</p>	① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	② 割引率	2.2%	③ 期待運用収益率	1.5%	④ 数理計算上の差異の処理年数	10年	<p>4 退職給付債務等の計算の基準に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>② 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.1%</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table> <p>従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌期から費用処理することとしております。</p>	① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	② 割引率	2.1%	③ 期待運用収益率	1.5%	④ 数理計算上の差異の処理年数	10年						
① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																						
② 割引率	2.2%																						
③ 期待運用収益率	1.5%																						
④ 数理計算上の差異の処理年数	10年																						
① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																						
② 割引率	2.1%																						
③ 期待運用収益率	1.5%																						
④ 数理計算上の差異の処理年数	10年																						
<p>⑤ 会計基準変更時差異の処理年数</p>	10年																						

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
投資有価証券評価損	投資有価証券評価損
15百万円	15百万円
その他投資評価損	その他投資評価損
71 "	71 "
製品評価損	製品評価損
45 "	52 "
賞与引当金	賞与引当金
128 "	131 "
長期未払金(役員退職慰労金)	長期未払金(役員退職慰労金)
64 "	58 "
退職給付引当金	退職給付引当金
1,067 "	1,055 "
その他	その他
215 "	207 "
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
1,608百万円	1,592百万円
評価性引当額	評価性引当額
△200 "	△199 "
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
1,408百万円	1,393百万円
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
△869百万円	△780百万円
その他	その他
△2 "	△6 "
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
△871百万円	△787百万円
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
536百万円	605百万円
(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
流動資産－繰延税金資産	流動資産－繰延税金資産
229百万円	246百万円
固定資産－繰延税金資産	固定資産－繰延税金資産
307 "	364 "
	流動負債－繰延税金負債
	4 "
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別内訳
法定実効税率	法定実効税率
40.4%	40.4%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
1.1 "	0.6 "
住民税均等割等	住民税均等割等
1.2 "	0.6 "
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	受取配当金等永久に益金に算入されない項目
△4.0 "	△2.6 "
試験研究費等税額控除	試験研究費等税額控除
△9.2 "	△3.0 "
その他	その他
4.1 "	0.5 "
税効果会計適用後の法人税等負担率	税効果会計適用後の法人税等負担率
33.6%	36.5%

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

当社グループは、国内の一部の工場等で建物及び土地を賃借しており、不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

	酸化チタン 関連事業 (百万円)	その他 化学品事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	16,937	11,463	1,491	29,892	—	29,892
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	784	2,959	1,810	5,554	(5,554)	—
計	17,722	14,423	3,301	35,447	(5,554)	29,892
営業費用	17,279	13,496	3,264	34,040	(5,576)	28,463
営業利益	443	927	36	1,407	21	1,428
II 資産、減価償却費及び資本的 支出						
資産	20,107	9,411	2,442	31,961	8,015	39,976
減価償却費	1,987	798	154	2,940	133	3,073
減損損失	—	—	—	—	41	41
資本的支出	887	793	115	1,796	58	1,854

(注) 1 事業の区分は内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分に属する主な製品は次のとおりであります。

- (1) 酸化チタン関連事業……………酸化チタン、微粒子酸化チタン、微粒子酸化亜鉛、表面処理製品、光触媒用酸化チタン等
- (2) その他化学品事業……………界面活性剤、硫酸、低分子量芳香族スルホン酸、無公害防錆顔料、導電性高分子酸化重合剤、電池セパレーター等
- (3) その他事業……………倉庫業及びエレクトロ・セラミックス製造販売等

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、9,595百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）、繰延税金資産及び管理部門に係る資産等であります。

4 完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当連結会計年度に着手した工事契約から適用し、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これにより従来の方法によった場合と比べて「その他事業」の売上高及び営業損益に影響が発生しますが、その影響額は軽微であります。

5 退職給付に係る会計基準の一部改正（その3）

当連結会計年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。

これによる売上高及び営業損益に与える影響はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高及び資産の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

	アジア	欧州	米州	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	4,856	690	603	49	6,199
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	—	29,892
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	16.3	2.3	2.0	0.1	20.7

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

- ① アジア……………タイ、中国、マレーシア、インド等
- ② 欧州……………ドイツ、イギリス、フランス等
- ③ 米州……………アメリカ、カナダ、ブラジル等
- ④ その他の地域…………オーストラリア、南アフリカ等

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、報告セグメントを主力事業である「酸化チタン関連事業」と、従来の「その他化学品事業」及び「その他事業」を統合し「その他事業」といたしました。なお、「酸化チタン関連事業」は岡山地区の工場で酸化チタン関連製品等を製造する事業であり、「その他事業」は主として大阪工場でスルホン化技術を核とした製品等を製造する事業であります。

各報告セグメントに属する主な製品は次のとおりであります。

- (1) 酸化チタン関連事業……………酸化チタン、微粒子酸化チタン、微粒子酸化亜鉛、表面処理製品、光触媒用酸化チタン等
- (2) その他事業……………界面活性剤、硫酸、低分子量芳香族スルホン酸、無公害防錆顔料、導電性高分子酸化重合剤、電池セパレーター、エレクトロ・セラミックス等

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額 (注)	連結財務諸 表計上額
	酸化チタン 関連事業	その他 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	16,937	12,954	29,892	—	29,892
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	661	661	(661)	—
計	16,937	13,615	30,553	(661)	29,892
セグメント利益	443	986	1,429	(1)	1,428
セグメント資産	20,020	10,318	30,339	9,637	39,976
その他の項目					
減価償却費	2,026	952	2,979	94	3,073
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	887	908	1,796	30	1,826

(注) 調整額の内容は以下の通りであります。

(1) セグメント利益の調整額△1百万円は、セグメント間取引消去額によるものです。

(2) セグメント資産の調整額9,637百万円には、セグメント間債権の相殺消去△320百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産9,958百万円が含まれております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額 (注)	連結財務諸 表計上額
	酸化チタン 関連事業	その他 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	17,752	14,287	32,039	—	32,039
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	618	618	(618)	—
計	17,752	14,906	32,658	(618)	32,039
セグメント利益	1,219	1,486	2,705	14	2,720
セグメント資産	18,687	10,156	28,843	10,429	39,273
その他の項目					
減価償却費	1,811	923	2,734	15	2,750
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	776	690	1,466	22	1,489

(注) 調整額の内容は以下の通りであります。

(1) セグメント利益の調整額14百万円は、セグメント間取引消去額によるものです。

(2) セグメント資産の調整額10,429百万円には、セグメント間債権の相殺消去△315百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産10,744百万円が含まれております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	その他	合計
24,346	7,693	32,039

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
双日㈱	3,217	酸化チタン関連事業、その他事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主（個人の場合に限る）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の 内容又は 職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社	山田産業㈱	和歌山県 和歌山市	18	窯業原 料販売	被所有 直接5.92	当社製品 の販売	石膏の販売等	318	受取手形	96
							製品の運搬等	183	売掛金	46
							原材料の購入	16	未払金	19
										9

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 取引条件については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。
 2 山田産業㈱は、当社役員山田裕幸及びその近親者が議決権の過半数を保有しております。
 3 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

関連当事者との取引

1. 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(1) 主要株主（会社等の場合に限る）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の 内容又は 職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主	双日㈱	東京都 港区	160,339	商社	被所有 直接10.06	当社製品 の販売	化学工業薬品 の販売	2,991	受取手形	444
							原材料の購入	442	売掛金	503
									買掛金	102

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 取引条件については、一般的取引条件と同様に決定しております。
 2 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(2) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主（個人の場合に限る）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の 内容又は 職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社	山田産業㈱	和歌山県 和歌山市	18	窯業原 料販売	被所有 直接5.96	当社製品 の販売	石膏の販売等	260	受取手形	61
							製品の運搬等	198	売掛金	32
							原材料の購入	21	未払金	26
										11

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 取引条件については、一般的取引条件と同様に決定しております。
 2 山田産業㈱は、当社役員山田裕幸及びその近親者が議決権の過半数を保有しております。
 3 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者の取引

主要株主（会社等の場合に限る）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の 内容又は 職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主	双日㈱	東京都 港区	160,339	商社	被所有 直接10.06	当社製品 の販売等	化学工業薬品 の販売等	225	売掛金	103

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 取引条件については、一般的取引条件と同様に決定しております。
2 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		
1	1株当たり純資産額	463.55円	1 1株当たり純資産額	486.14円
2	1株当たり当期純利益	15.92円	2 1株当たり当期純利益	30.38円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載していません。		

(注) 算定上の基礎

- 1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	23,088	24,220
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	72	87
(うち少数株主持分)	(72)	(87)
普通株式に係る純資産額 (百万円)	23,016	24,132
普通株式の発行済株式数 (千株)	51,428	51,428
普通株式の自己株式数 (千株)	1,776	1,787
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式数 (千株)	49,652	49,641

2 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益 (百万円)	797	1,508
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	797	1,508
期中平均株式数 (千株)	50,065	49,646

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	396	298	1.99	—
1年以内に返済予定の長期借入金	2,348	1,725	2.14	—
1年以内に返済予定のリース債務	0	—	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）	4,636	3,610	1.77	平成24年4月28日 ～ 平成48年3月20日
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く）	—	—	—	—
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	7,382	5,634	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
1,359	1,029	1,169	4

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	第2四半期 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	第3四半期 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	第4四半期 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高(百万円)	8,021	7,831	7,828	8,357
税金等調整前四半期 純利益(百万円)	791	594	415	604
四半期純利益 (百万円)	494	361	288	363
1株当たり四半期純 利益(円)	9.97	7.28	5.82	7.32

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,548	4,731
受取手形	※3 1,052	※3 857
売掛金	※2 7,780	※2 8,009
商品及び製品	4,483	4,501
仕掛品	591	571
原材料及び貯蔵品	2,314	1,874
前払費用	21	21
繰延税金資産	221	236
未収入金	※2 166	※2 124
その他	※2 20	※2 11
流動資産合計	20,201	20,941
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	3,219	3,181
構築物（純額）	807	708
機械及び装置（純額）	5,548	4,641
車両運搬具（純額）	15	10
工具、器具及び備品（純額）	390	348
土地	892	892
建設仮勘定	364	78
有形固定資産合計	※1, ※3 11,237	※1, ※3 9,860
無形固定資産		
ソフトウェア	121	101
施設利用権	2	5
無形固定資産合計	124	106
投資その他の資産		
投資有価証券	※3 4,735	※3 4,468
関係会社株式	561	561
出資金	104	104
従業員に対する長期貸付金	23	22
長期前払費用	320	298
繰延税金資産	249	319
団体生命保険金	27	23
差入保証金	143	144
その他	49	49
貸倒引当金	△23	△23
投資その他の資産合計	6,192	5,969
固定資産合計	17,554	15,936
資産合計	37,756	36,878

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	351	431
買掛金	※2 2,863	※2 2,764
1年内返済予定の長期借入金	※3 2,322	※3 1,699
未払金	※2 1,167	※2 1,046
未払費用	44	42
未払法人税等	429	572
賞与引当金	310	316
設備関係支払手形	22	51
設備関係未払金	※2 658	※2 385
その他	153	186
流動負債合計	8,324	7,497
固定負債		
長期借入金	※3 4,595	※3 3,595
長期未払金	165	145
退職給付引当金	2,610	2,584
固定負債合計	7,371	6,325
負債合計	15,695	13,822
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,855	9,855
資本剰余金		
資本準備金	2,467	2,467
その他資本剰余金	4,299	4,299
資本剰余金合計	6,767	6,767
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	3,500	4,100
繰越利益剰余金	1,159	1,687
利益剰余金合計	4,659	5,787
自己株式	△534	△537
株主資本合計	20,747	21,873
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,312	1,182
評価・換算差額等合計	1,312	1,182
純資産合計	22,060	23,055
負債純資産合計	37,756	36,878

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
売上高		
製品売上高	25,897	27,099
商品売上高	805	820
売上高合計	26,703	27,920
売上原価		
製品期首たな卸高	※1 5,365	※1 4,464
他勘定受入高	※1 337	※1 331
当期製品製造原価	19,667	20,560
合計	25,370	25,356
他勘定振替高	※1 379	※1 261
製品期末たな卸高	※1, ※6 4,464	※1, ※6 4,473
製品売上原価	20,525	20,622
商品期首たな卸高	29	18
当期商品仕入高	682	727
合計	712	746
商品期末たな卸高	18	28
商品売上原価	693	718
売上原価合計	21,219	21,340
売上総利益	5,483	6,579
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	1,759	1,730
役員報酬	265	231
給料及び手当	439	457
賞与引当金繰入額	63	64
退職給付費用	※5 79	※5 53
福利厚生費	108	109
減価償却費	45	49
研究開発費	※2 924	※2 931
その他	621	646
販売費及び一般管理費合計	4,308	4,273
営業利益	1,175	2,306
営業外収益		
受取利息	※3 1	※3 1
有価証券利息	0	0
受取配当金	※3 196	※3 189
不動産賃貸料	※3 36	※3 35
その他	※3 63	※3 47
営業外収益合計	298	274
営業外費用		
支払利息	153	137
不動産賃貸費用	20	19
たな卸資産廃棄損	14	14
その他	35	28
営業外費用合計	224	200
経常利益	1,250	2,380

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別利益		
移転補償金	47	—
前期損益修正益	※7 22	—
特別利益合計	69	—
特別損失		
固定資産除却損	※4 137	※4 161
減損損失	※8 41	—
投資有価証券売却損	35	—
貸倒引当金繰入額	※9 0	—
投資有価証券評価損	—	61
特別損失合計	214	223
税引前当期純利益	1,104	2,156
法人税、住民税及び事業税	494	776
法人税等調整額	△134	3
法人税等合計	359	780
当期純利益	745	1,376

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	第144期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		第145期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 材料費		11,223	56.8	12,030	58.5
II 労務費	※2	3,152	15.9	3,302	16.1
III 経費	※3	5,408	27.3	5,215	25.4
当期総製造費用		19,783	100.0	20,548	100.0
仕掛品期首たな卸高		487		591	
合計		20,271		21,140	
仕掛品期末たな卸高		591		571	
他勘定振替高		12		8	
当期製品製造原価		19,667		20,560	

(注) 1 原価計算の方法は工程別、組別、総合原価計算により各製品の原価を計算しています。

※2 このうち賞与引当金繰入額は、第144期200百万円、第145期205百万円であります。

退職給付費用（退職給付引当金繰入額）は、第144期298百万円、第145期207百万円であります。

※3 主なものは次のとおりであります。

項目	第144期	第145期
減価償却費	2,592百万円	2,299百万円
修繕費	904百万円	904百万円
公害処理費	763百万円	805百万円

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	9,855	9,855
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	9,855	9,855
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,467	2,467
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,467	2,467
その他資本剰余金		
前期末残高	4,299	4,299
当期変動額		
自己株式の処分	△0	—
当期変動額合計	△0	—
当期末残高	4,299	4,299
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	3,500	3,500
当期変動額		
別途積立金の積立	—	600
当期変動額合計	—	600
当期末残高	3,500	4,100
繰越利益剰余金		
前期末残高	664	1,159
当期変動額		
剰余金の配当	△250	△248
当期純利益	745	1,376
別途積立金の積立	—	△600
当期変動額合計	494	528
当期末残高	1,159	1,687
自己株式		
前期末残高	△425	△534
当期変動額		
自己株式の取得	△109	△2
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	△109	△2
当期末残高	△534	△537

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	20,362	20,747
当期変動額		
剰余金の配当	△250	△248
当期純利益	745	1,376
自己株式の取得	△109	△2
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	385	1,125
当期末残高	20,747	21,873
評価・換算差額等		
 その他有価証券評価差額金		
前期末残高	482	1,312
 当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	830	△130
当期変動額合計	830	△130
当期末残高	1,312	1,182
純資産合計		
前期末残高	20,844	22,060
 当期変動額		
剰余金の配当	△250	△248
当期純利益	745	1,376
自己株式の取得	△109	△2
自己株式の処分	0	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	830	△130
当期変動額合計	1,216	994
当期末残高	22,060	23,055

【重要な会計方針】

	第144期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	第145期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>① 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 事業年度末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>① 子会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>移動平均法による原価法 （貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p>	<p>同左</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>① 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。</p> <p>② 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、事業年度末の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>
5 引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上する方法によっております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 会計基準変更時差異（1,222百万円）については、10年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額をそれぞれ発生の日より費用処理しております。</p>

	第144期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	第145期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
6 ヘッジ会計の方法	<p>(会計方針の変更) 当事業年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たすため、特例処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：特定借入金の支払金利</p> <p>③ ヘッジ方針 金利変動による支払金利の増加リスクを減殺する目的で行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしており、その判定をもって有効性の判定に代えております。(事業年度末における有効性の評価を省略しております。)</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

【会計方針の変更】

第144期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	第145期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
———	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

第144期 (平成22年3月31日)	第145期 (平成23年3月31日)																																																												
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 46,230百万円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 47,670百万円</p>																																																												
<p>※2 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている 関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">844百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">15 〃</td> </tr> <tr> <td>その他債権</td> <td style="text-align: right;">13 〃</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">263 〃</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">62 〃</td> </tr> <tr> <td>設備関係未払金</td> <td style="text-align: right;">66 〃</td> </tr> </table>	売掛金	844百万円	未収入金	15 〃	その他債権	13 〃	買掛金	263 〃	未払金	62 〃	設備関係未払金	66 〃	<p>※2 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている 関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">762百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">16 〃</td> </tr> <tr> <td>その他債権</td> <td style="text-align: right;">7 〃</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">244 〃</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">85 〃</td> </tr> <tr> <td>設備関係未払金</td> <td style="text-align: right;">84 〃</td> </tr> </table>	売掛金	762百万円	未収入金	16 〃	その他債権	7 〃	買掛金	244 〃	未払金	85 〃	設備関係未払金	84 〃																																				
売掛金	844百万円																																																												
未収入金	15 〃																																																												
その他債権	13 〃																																																												
買掛金	263 〃																																																												
未払金	62 〃																																																												
設備関係未払金	66 〃																																																												
売掛金	762百万円																																																												
未収入金	16 〃																																																												
その他債権	7 〃																																																												
買掛金	244 〃																																																												
未払金	85 〃																																																												
設備関係未払金	84 〃																																																												
<p>※3 担保資産</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2">工場財団抵当分</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">2,599百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">742 〃</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">5,198 〃</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">374 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,914百万円</td> </tr> </table> <p>上記の資産に対応する債務額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">6,592百万円</td> </tr> <tr> <td>(うち1年以内返済予定額</td> <td style="text-align: right;">2,228百万円)</td> </tr> </table> <p>なお、受取手形200百万円が上記の債務額のうち 1,816百万円の担保に供されています。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2">工場財団抵当分以外</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">579百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">106 〃</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">688百万円</td> </tr> </table> <p>上記の資産に対応する債務額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">302百万円</td> </tr> <tr> <td>(うち1年以内返済予定額</td> <td style="text-align: right;">93百万円)</td> </tr> </table>	工場財団抵当分		建物	2,599百万円	構築物	742 〃	機械及び装置	5,198 〃	土地	374 〃	計	8,914百万円	長期借入金	6,592百万円	(うち1年以内返済予定額	2,228百万円)	工場財団抵当分以外		投資有価証券	579百万円	建物	106 〃	土地	2 〃	計	688百万円	長期借入金	302百万円	(うち1年以内返済予定額	93百万円)	<p>※3 担保資産</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2">工場財団抵当分</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">2,603百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">654 〃</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">4,376 〃</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">390 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,024百万円</td> </tr> </table> <p>上記の資産に対応する債務額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">5,064百万円</td> </tr> <tr> <td>(うち1年以内返済予定額</td> <td style="text-align: right;">1,625百万円)</td> </tr> </table> <p>なお、受取手形200百万円が上記の債務額のうち 1,392百万円の担保に供されています。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2">工場財団抵当分以外</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">547百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">77 〃</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">0 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">625百万円</td> </tr> </table> <p>上記の資産に対応する債務額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">208百万円</td> </tr> <tr> <td>(うち1年以内返済予定額</td> <td style="text-align: right;">73百万円)</td> </tr> </table>	工場財団抵当分		建物	2,603百万円	構築物	654 〃	機械及び装置	4,376 〃	土地	390 〃	計	8,024百万円	長期借入金	5,064百万円	(うち1年以内返済予定額	1,625百万円)	工場財団抵当分以外		投資有価証券	547百万円	建物	77 〃	土地	0 〃	計	625百万円	長期借入金	208百万円	(うち1年以内返済予定額	73百万円)
工場財団抵当分																																																													
建物	2,599百万円																																																												
構築物	742 〃																																																												
機械及び装置	5,198 〃																																																												
土地	374 〃																																																												
計	8,914百万円																																																												
長期借入金	6,592百万円																																																												
(うち1年以内返済予定額	2,228百万円)																																																												
工場財団抵当分以外																																																													
投資有価証券	579百万円																																																												
建物	106 〃																																																												
土地	2 〃																																																												
計	688百万円																																																												
長期借入金	302百万円																																																												
(うち1年以内返済予定額	93百万円)																																																												
工場財団抵当分																																																													
建物	2,603百万円																																																												
構築物	654 〃																																																												
機械及び装置	4,376 〃																																																												
土地	390 〃																																																												
計	8,024百万円																																																												
長期借入金	5,064百万円																																																												
(うち1年以内返済予定額	1,625百万円)																																																												
工場財団抵当分以外																																																													
投資有価証券	547百万円																																																												
建物	77 〃																																																												
土地	0 〃																																																												
計	625百万円																																																												
長期借入金	208百万円																																																												
(うち1年以内返済予定額	73百万円)																																																												
<p>4 偶発債務 下記の会社の金融機関からの借入金に対して、次の とおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>TAYCA (Thailand) Co., Ltd.</td> <td style="text-align: right;">204百万円</td> </tr> </table>	TAYCA (Thailand) Co., Ltd.	204百万円	<p>4 偶発債務 下記の会社の金融機関からの借入金に対して、次の とおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>TAYCA (Thailand) Co., Ltd.</td> <td style="text-align: right;">82百万円</td> </tr> </table>	TAYCA (Thailand) Co., Ltd.	82百万円																																																								
TAYCA (Thailand) Co., Ltd.	204百万円																																																												
TAYCA (Thailand) Co., Ltd.	82百万円																																																												

(損益計算書関係)

第144期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	第145期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)																													
<p>※1 製品期首及び期末たな卸高には、半製品のたな卸高も含めております。 他勘定受入高は研究開発費から製品への振替高であります。 他勘定振替高は材料費、販売費及びその他への振替高であります。</p> <p>※2 研究開発費の総額は924百万円で、全額販売費及び一般管理費に含めております。</p> <p>※3 関係会社に係る営業外収益は148百万円であり、主なものは受取配当金101百万円及び不動産賃貸料36百万円であります。</p> <p>※4 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">50 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">9 "</td> </tr> <tr> <td>撤去費用</td> <td style="text-align: right;">71 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">137百万円</td> </tr> </table> <p>※5 全額退職給付引当金繰入額であります。</p> <p>※6 製品期末たな卸高は収益性の低下に伴い、簿価△89百万円を切下げた金額であります。</p> <p>※7 全額過年度事業税（外形標準課税）の還付であります。</p> <p>※8 減損損失 当社は、以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">場所</th> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>岡山県岡山市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>兵庫県加東市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業所別にグルーピングを実施しております。また遊休資産については、物件毎に資産のグルーピングをしております。上記の遊休資産については、平成17年3月期において減損処理をしておりますが、正味売却価額が下落し回収可能価額が見込めないため、帳簿価額を備忘価額（1円/m²）まで減額し、当該減少額を減損損失（41百万円）として特別損失に計上しました。</p> <p>※9 全額ゴルフ会員権に係るものであります。</p>	建物	6百万円	機械及び装置	50 "	その他	9 "	撤去費用	71 "	計	137百万円	場所	用途	種類	岡山県岡山市	遊休資産	土地	兵庫県加東市	遊休資産	土地	<p>※1 製品期首及び期末たな卸高には、半製品のたな卸高も含めております。 他勘定受入高は研究開発費から製品への振替高であります。 他勘定振替高は材料費、販売費及びその他への振替高であります。</p> <p>※2 研究開発費の総額は931百万円で、全額販売費及び一般管理費に含めております。</p> <p>※3 関係会社に係る営業外収益は142百万円であり、主なものは受取配当金92百万円及び不動産賃貸料35百万円であります。</p> <p>※4 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">69 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">6 "</td> </tr> <tr> <td>撤去費用</td> <td style="text-align: right;">80 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">161百万円</td> </tr> </table> <p>※5 全額退職給付引当金繰入額であります。</p> <p>※6 製品期末たな卸高は収益性の低下に伴い、簿価△28百万円を切下げた金額であります。</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	建物	5百万円	機械及び装置	69 "	その他	6 "	撤去費用	80 "	計	161百万円
建物	6百万円																													
機械及び装置	50 "																													
その他	9 "																													
撤去費用	71 "																													
計	137百万円																													
場所	用途	種類																												
岡山県岡山市	遊休資産	土地																												
兵庫県加東市	遊休資産	土地																												
建物	5百万円																													
機械及び装置	69 "																													
その他	6 "																													
撤去費用	80 "																													
計	161百万円																													

(株主資本等変動計算書関係)

第144期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

自己株式に関する事項

	前事業年度末 株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)
自己株式				
普通株式	1,320	457	1	1,776
合計	1,320	457	1	1,776

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加457千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加446千株、単元未満株式の買取りによる増加11千株であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少1千株は、単元未満株式の買増しによる売却であります。

第145期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

自己株式に関する事項

	前事業年度末 株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)
自己株式				
普通株式	1,776	10	—	1,787
合計	1,776	10	—	1,787

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加10千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(リース取引関係)

第144期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	第145期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外 ファイナンス・リース取引	—————
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び事業年度末残高相当額	
機械及び装置 (百万円)	
取得価額相当額	357
減価償却累計額相当額	357
事業年度末残高相当額	—
なお、取得価額相当額は、有形固定資産の事業年度末 残高等に占める未経過リース料事業年度末残高の割合が 低いため、支払利子込み法により算定しております。	
2 未経過リース料事業年度末残高相当額 該当事項はありません。	
3 支払リース料及び減価償却費相当額	
支払リース料	33百万円
減価償却費相当額	33 〃
4 減価償却費相当額の算定方法	
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっております。	
(減損損失について)	
減損損失はありませんので、項目等の記載は省略して おります。	

(有価証券関係)

第144期 (平成22年 3月31日)	第145期 (平成23年 3月31日)
子会社株式(貸借対照表計上額 561百万円)は、市場価 格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められる ことから、記載しておりません。	子会社株式(貸借対照表計上額 561百万円)は、市場価 格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められる ことから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

第144期 (平成22年3月31日)	第145期 (平成23年3月31日)																																																																																																
<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">15百万円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">181 "</td></tr> <tr><td>その他投資評価損</td><td style="text-align: right;">58 "</td></tr> <tr><td>製品評価損</td><td style="text-align: right;">45 "</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">125 "</td></tr> <tr><td>長期未払金(役員退職慰労金)</td><td style="text-align: right;">64 "</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,054 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">163 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,709百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△369 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,340百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△868百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△868百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">471百万円</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">221百万円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">249 "</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.2 "</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.2 "</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△3.7 "</td></tr> <tr><td>試験研究費等税額控除</td><td style="text-align: right;">△10.2 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3.6 "</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32.5%</td></tr> </table>	投資有価証券評価損	15百万円	関係会社株式評価損	181 "	その他投資評価損	58 "	製品評価損	45 "	賞与引当金	125 "	長期未払金(役員退職慰労金)	64 "	退職給付引当金	1,054 "	その他	163 "	繰延税金資産小計	1,709百万円	評価性引当額	△369 "	繰延税金資産合計	1,340百万円	その他有価証券評価差額金	△868百万円	繰延税金負債合計	△868百万円	繰延税金資産の純額	471百万円	流動資産－繰延税金資産	221百万円	固定資産－繰延税金資産	249 "	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2 "	住民税均等割等	1.2 "	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.7 "	試験研究費等税額控除	△10.2 "	その他	3.6 "	税効果会計適用後の法人税等負担率	32.5%	<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">15百万円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">181 "</td></tr> <tr><td>その他投資評価損</td><td style="text-align: right;">58 "</td></tr> <tr><td>製品評価損</td><td style="text-align: right;">52 "</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">127 "</td></tr> <tr><td>長期未払金(役員退職慰労金)</td><td style="text-align: right;">58 "</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,044 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">166 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,706百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△369 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,336百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△780百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△780百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">556百万円</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">236百万円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">319 "</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.7 "</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.6 "</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△2.5 "</td></tr> <tr><td>試験研究費等税額控除</td><td style="text-align: right;">△3.4 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.4 "</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">36.2%</td></tr> </table>	投資有価証券評価損	15百万円	関係会社株式評価損	181 "	その他投資評価損	58 "	製品評価損	52 "	賞与引当金	127 "	長期未払金(役員退職慰労金)	58 "	退職給付引当金	1,044 "	その他	166 "	繰延税金資産小計	1,706百万円	評価性引当額	△369 "	繰延税金資産合計	1,336百万円	その他有価証券評価差額金	△780百万円	繰延税金負債合計	△780百万円	繰延税金資産の純額	556百万円	流動資産－繰延税金資産	236百万円	固定資産－繰延税金資産	319 "	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7 "	住民税均等割等	0.6 "	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.5 "	試験研究費等税額控除	△3.4 "	その他	0.4 "	税効果会計適用後の法人税等負担率	36.2%
投資有価証券評価損	15百万円																																																																																																
関係会社株式評価損	181 "																																																																																																
その他投資評価損	58 "																																																																																																
製品評価損	45 "																																																																																																
賞与引当金	125 "																																																																																																
長期未払金(役員退職慰労金)	64 "																																																																																																
退職給付引当金	1,054 "																																																																																																
その他	163 "																																																																																																
繰延税金資産小計	1,709百万円																																																																																																
評価性引当額	△369 "																																																																																																
繰延税金資産合計	1,340百万円																																																																																																
その他有価証券評価差額金	△868百万円																																																																																																
繰延税金負債合計	△868百万円																																																																																																
繰延税金資産の純額	471百万円																																																																																																
流動資産－繰延税金資産	221百万円																																																																																																
固定資産－繰延税金資産	249 "																																																																																																
法定実効税率	40.4%																																																																																																
(調整)																																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2 "																																																																																																
住民税均等割等	1.2 "																																																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.7 "																																																																																																
試験研究費等税額控除	△10.2 "																																																																																																
その他	3.6 "																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等負担率	32.5%																																																																																																
投資有価証券評価損	15百万円																																																																																																
関係会社株式評価損	181 "																																																																																																
その他投資評価損	58 "																																																																																																
製品評価損	52 "																																																																																																
賞与引当金	127 "																																																																																																
長期未払金(役員退職慰労金)	58 "																																																																																																
退職給付引当金	1,044 "																																																																																																
その他	166 "																																																																																																
繰延税金資産小計	1,706百万円																																																																																																
評価性引当額	△369 "																																																																																																
繰延税金資産合計	1,336百万円																																																																																																
その他有価証券評価差額金	△780百万円																																																																																																
繰延税金負債合計	△780百万円																																																																																																
繰延税金資産の純額	556百万円																																																																																																
流動資産－繰延税金資産	236百万円																																																																																																
固定資産－繰延税金資産	319 "																																																																																																
法定実効税率	40.4%																																																																																																
(調整)																																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7 "																																																																																																
住民税均等割等	0.6 "																																																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.5 "																																																																																																
試験研究費等税額控除	△3.4 "																																																																																																
その他	0.4 "																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等負担率	36.2%																																																																																																

(資産除去債務関係)

第145期(平成23年3月31日)

当社は、一部の工場等で建物及び土地を賃借しており、不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(1株当たり情報)

第144期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		第145期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		
1	1株当たり純資産額	444.30円	1 1株当たり純資産額	464.44円
2	1株当たり当期純利益	14.89円	2 1株当たり当期純利益	27.73円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。		

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	第144期 (平成22年3月31日)	第145期 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	22,060	23,055
普通株式に係る純資産額(百万円)	22,060	23,055
普通株式の発行済株式数(千株)	51,428	51,428
普通株式の自己株式数(千株)	1,776	1,787
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式数(千株)	49,652	49,641

2 1株当たり当期純利益

	第144期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	第145期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益(百万円)	745	1,376
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	745	1,376
期中平均株式数(千株)	50,065	49,646

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】
 【有価証券明細表】
 【株式】

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
関西ペイント(株)	2,728,402	1,967
三菱商事(株)	407,630	941
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,973,590	272
DOWAホールディングス(株)	450,251	233
日本土地建物(株)	6,000	156
大日精化工業(株)	350,000	140
森六ホールディングス(株)	50,000	62
日油(株)	150,000	57
みずほインベスターズ証券(株)	727,566	56
D I C(株)	289,000	55
その他36銘柄	1,553,014	526
計	8,685,453	4,468

【債券】

銘柄	券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
(差入保証金)		
その他有価証券		
地方債5銘柄	75	76
計	75	76

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	10,387	241	36	10,592	7,410	273	3,181
構築物	3,687	17	37	3,667	2,959	113	708
機械及び装置	39,342	1,097	1,046	39,393	34,751	1,935	4,641
車両運搬具	114	2	6	110	100	8	10
工具、器具及び備品	2,680	210	92	2,797	2,448	248	348
土地	892	—	—	892	—	—	892
建設仮勘定	364	1,380	1,666	78	—	—	78
有形固定資産計	57,468	2,949	2,886	57,531	47,670	2,579	9,860
無形固定資産							
ソフトウェア	—	—	—	197	96	37	101
施設利用権	—	—	—	19	14	1	5
無形固定資産計	—	—	—	217	110	38	106
長期前払費用	613	2	3	612	313	23	298
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 当期増加額の主な内容

建物	大阪工場	その他工場建設	162百万円
機械及び装置	岡山工場	酸化チタン関連製造設備増強	567 〃
	大阪工場	その他製造設備増強	423 〃
建設仮勘定	岡山工場	酸化チタン関連製造設備	776 〃
	大阪工場	その他製造設備	347 〃

2 当期減少額の主な内容

機械及び装置	岡山工場	酸化チタン関連製造設備除却	631百万円
	大阪工場	その他製造設備除却	346 〃

3 無形固定資産の金額が、資産総額の100分の1以下であるため「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しました。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	23	—	—	—	23
賞与引当金	310	316	310	—	316

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

区分	金額 (百万円)
現金	4
預金	
当座預金	606
普通預金	4,039
別段預金	1
定期預金	79
小計	4,727
計	4,731

② 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
双日(株)	444
山田産業(株)	61
クラシエホームプロダクツ(株)	59
(株)トーメン	46
丸石化学品(株)	35
その他	210
計	857

期日別内訳

期日別	金額 (百万円)
平成23年4月満期	36
" 5月 "	564
" 6月 "	207
" 7月 "	17
" 8月 "	31
計	857

③ 売掛金
相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
P & G イノベーション合同会社	817
関西ペイント(株)	647
テイカ商事(株)	637
D I C(株)	622
森六ケミカルズ(株)	614
その他	4,669
計	8,009

回収及び滞留状況

前期末残高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	当期末残高 (百万円) (D)	回収率 (%) (C) $\frac{(C)}{(A)+(B)}$	回転率(E) (回) (A)+(D) $(B) \div \frac{(A)+(D)}{2}$	滞留期間 (日) 365 ÷ (E)
7,780	29,433	29,205	8,009	78.5	3.7	98.6

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記当期発生高には消費税等が含まれています。

④ たな卸資産
商品及び製品

	区分	金額 (百万円)
商品	酸化チタン関連事業	4
	その他事業	24
	小計	28
製品	酸化チタン関連事業	3,760
	その他事業	590
	小計	4,350
半製品	酸化チタン関連事業	116
	その他事業	5
	小計	122
計		4,501

仕掛品

	区分	金額 (百万円)
仕掛品	酸化チタン関連事業	226
	その他事業	345
計		571

原材料及び貯蔵品

	区分	金額（百万円）
原材料	酸化チタン関連事業	1,469
	その他事業	346
	小計	1,816
貯蔵品	酸化チタン関連事業	54
	その他事業	4
	小計	58
計		1,874

⑤ 支払手形
相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
横山石油㈱	134
マエダ化成㈱	36
山文商事㈱	35
丸和海運㈱	19
マスオカ産業㈱	17
その他	188
計	431

期日別内訳

期日別	金額（百万円）
平成23年4月満期	147
” 5月 ”	172
” 6月 ”	50
” 7月 ”	33
” 8月 ”	26
計	431

⑥ 買掛金
相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
J X日鉱日石エネルギー(株)	422
テイカ商事(株)	235
阪和興業(株)	197
神鋼商事(株)	168
三菱商事(株)	147
その他	1,592
計	2,764

⑦ 1年内返済予定の長期借入金
借入先別内訳

借入先	金額（百万円）
(株)みずほ銀行	660
(株)三菱東京UFJ銀行	499
三菱UFJ信託銀行(株)	266
その他	274
計	1,699

⑧ 長期借入金
相手先別内訳

借入先	金額（百万円）
(株)みずほ銀行	1,660
(株)三菱東京UFJ銀行	893
三菱UFJ信託銀行(株)	586
その他	456
計	3,595

⑨ 退職給付引当金

区分	金額（百万円）
退職給付債務	3,297
年金資産	△796
未認識数理計算上の差異	83
計	2,584

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 大阪府中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	—
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.tayca.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- ・会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- ・会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- ・株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- ・株主の有する単元未満株式の数と併せて単元未満株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、確認書	事業年度 (第144期)	自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	平成22年6月30日 関東財務局長に提出。
(2) 内部統制報告書	事業年度 (第144期)	自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	平成22年6月30日 関東財務局長に提出。
(3) 四半期報告書及び確認書	第145期第1四半期	自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日	平成22年8月13日 関東財務局長に提出。
	第145期第2四半期	自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	平成22年11月15日 関東財務局長に提出。
	第145期第3四半期	自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	平成23年2月10日 関東財務局長に提出。
(4) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定（株主総会における議決権行使の結果）に基づく		平成22年7月1日 関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月24日

テイカ株式会社
取締役会 御中

恒栄監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 椿 本 雅 朗 ㊞

代表社員
業務執行社員 公認会計士 白 江 伸 宏 ㊞

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているテイカ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、テイカ株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、テイカ株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、テイカ株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月23日

テイカ株式会社
取締役会 御中

恒栄監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 椿 本 雅 朗 ㊞

代表社員
業務執行社員 公認会計士 白 江 伸 宏 ㊞

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているテイカ株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、テイカ株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、テイカ株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、テイカ株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月24日

テイカ株式会社
取締役会 御中

恒栄監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 椿 本 雅 朗 ㊞

代表社員
業務執行社員 公認会計士 白 江 伸 宏 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているテイカ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第144期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、テイカ株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成23年6月23日

テイカ株式会社
取締役会 御中

恒栄監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 椿 本 雅 朗 ㊞

代表社員
業務執行社員 公認会計士 白 江 伸 宏 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているテイカ株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第145期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、テイカ株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。